

ESG推進

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。

- 1 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。
(Earthology Chemical Solution)
- 2 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。
(Active Human Life Solution)

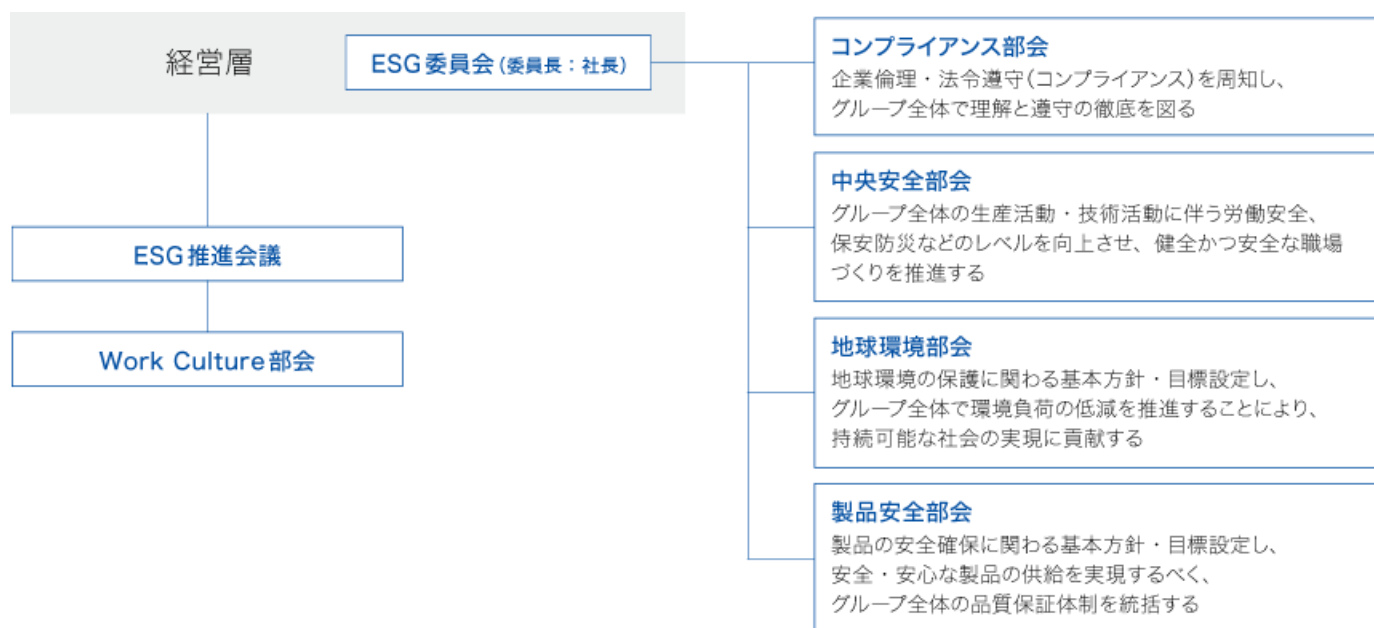
2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1 それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4 すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
- 5 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

ESG推進体制

ESG経営の実現に当たり、ESG委員会では「コンプライアンス部会」「中央安全部会」「地球環境部会」「製品安全部会」の4つの部会を傘下に、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けて取り組みを行っています。また、2019年4月からは「ESG推進会議」を新設し、「ESG経営」「健康経営」「Work Cultureの改革」を推進する施策の検討、方向付けを進め、持続可能な企業価値向上を目指しています。

■ ESG推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、大きく推進体制を変更します。

- ・ 同本部のなかに、Real（実装）組織として、「総務（Stakeholders Relations）部」、「IR・広報（Investors & Public Relations）部」、「ESG統合報告書 編集局」、「Compliance Committee」、「Safety Committee」、「DX・CN Committee」、「Work Culture Committee」、「Diversity Committee」を設けます。
- ・ 各Real組織の活動を経営的視点より、「Sustainability（SX）本部」が統括します。
- ・ 「IR・広報（Investors & Public Relations）部」のなかに、「Science Communications Bureau」を設け、科学的発信を強化していきます。「総務（Stakeholders Relations）部」と「IR・広報（Investors & Public Relations）部」は連携の上、IR/SR活動を強化していきます。
- ・ 「Compliance Committee」は、企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を周知し、グループ全体での理解と遵守の徹底を図っていきます。
- ・ 「Safety Committee」は、保安担当役員を委員長とし、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗を確認していきます。
- ・ 「Work Culture Committee」は、新しい時代に対応した働き方改革を推進していきます。
- ・ 「Diversity Committee」は、多様性の推進、特に女性活躍の推進について、採用から育成、ローテーション、昇格などの全社施策を推進していきます。

■ ESG推進体制図（2022年4月1日付）

Task Force

Sustainability (SX) 本部



ESG推進

ESG推進活動

ESG委員会

2020年度は、ESG委員会を2回、4部会（コンプライアンス部会2回、中央安全部会1回、地球環境部会2回、製品安全部会2回）をそれぞれ開催し、「Environment」「Social」「Governance」の課題解決に向けた取り組みを行いました。ESG委員会では、各部会の実施状況の点検、評価を行うとともに、主要課題について情報を共有し、2021年度の活動方針案の審議や、必要な経営諸施策について方向付けを行いました。

ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外すべてのグループ会社を対象に行っています。

「ESG安全・品質査察」は、安全・衛生、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証の面から、「ESG適正監査」は、独占禁止法遵守関連から、活動の進捗状況を確認しています。

また「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

2020年度のESG安全・品質査察は、重大リスクのマネジメント、コンプライアンス、安全基本行動（挨拶・3S・手すり持ち）の中の特に3Sの徹底と内部監査の実施状況を重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社3社3拠点に対して実施しました。

ESG適正監査は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカでは全事業部門の他15部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社に対して実施しました。

ESG教育

研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。

2020年度は、社内イントラネットでは「How do we act for the SDGs?」と題し、SDGsの概要や身近にできる取り組みを紹介し、社内にはペーパーレスの促進や節水・節電のポスターを掲示しました。

今後も、企業活動を通じて社会課題の解決に向けて、社員の理解を深めていきます。



How do we act for the SDGs ?

国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーの皆さまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	企業は、 ・ 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 ・ 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである
労働	企業は、 ・ 原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、 ・ 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 ・ 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、 ・ 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである
環境	企業は、 ・ 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 ・ 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 ・ 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである
腐敗防止	企業は、 ・ 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである

ESG推進

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケアの推進

カネカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）※に係る規程類を制定し、1995年よりRC活動を推進しています。

また2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名し、グローバルに展開することを表明しました。2014年5月、国際化学工業協会協議会（ICCA）理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、より積極的に継続してRC活動を推進するべく、2014年10月には改訂されたRC世界憲章にも改めて署名しました。

※ レスポンシブル・ケア（RC）：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。



RC世界憲章（2014年改訂版）に署名

レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少

ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケアの活動

人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

環境

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

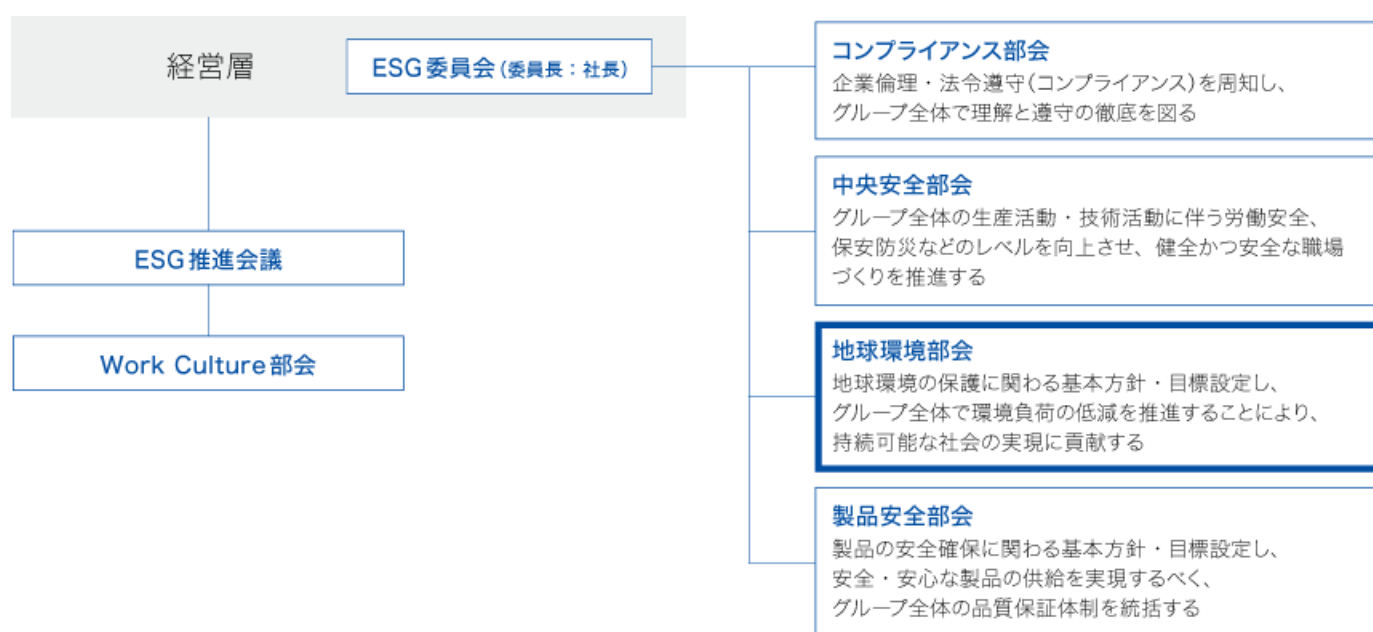
経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動しま

す。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

地球環境の保護に係る重要事項は、地球環境部会で議論され、ESG委員会で決定されますが、経営会議、工場経営会議などでも課題を共有し、議論を深めています。中期経営計画においてもESG経営の一層の充実に向けて、重要事項の取り組み強化に努めます。

■ ESG推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、その傘下にある「DX・CN Committee」が方針・施策を決めます。

■ ESG推進体制図（2022年4月1日付）

Task Force

Sustainability (SX) 本部



環境

環境マネジメント

カネカグループは、地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、カネカグループにおける「環境配慮製品（※1）」を定義（下表）し、その充実・拡大を図っています。

※1 環境配慮製品：お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品。

	創エネ 製品名 VISOLA®/SoltileX®/GRANSOLA™ 用途・製品 太陽光発電システム 環境貢献理由 この製品を搭載した住宅で創エネ		蓄エネ 製品名 住宅用蓄電システム 用途・製品 住宅用定置型電池 環境貢献理由 この製品を設置した住宅で蓄エネ
	省エネ 製品名 カネパール® 用途・製品 住宅用・自動車用発泡体 環境貢献理由 住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ		省エネ 製品名 エペラン® 用途・製品 自動車用部材、緩衝用包装材 環境貢献理由 自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ
	廃棄物削減 製品名 Green Planet® 用途・製品 生分解性バイオポリマー（包装材、ゴミ袋、発泡体） 環境貢献理由 天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境に優しい		化学物質汚染防止 製品名 カネカサーファクチン 用途・製品 天然界面活性剤、洗浄剤 環境貢献理由 天然物由来と生分解性を持つ環境に優しい材料

環境配慮製品を以下のように定義しています。

環境貢献の種類	定性的な定義
GHG削減	温室効果ガスの排出を削減できるもの
省エネ	エネルギー消費を削減できるもの
創エネ	エネルギーを生み出すもの
蓄エネ	エネルギーを貯められるもの
廃棄物削減	廃棄物を削減できるもの
省資源	省資源化を達成できるもの
バイオマス	化石原料を削減できるもの（非化石原料由来）
水資源	節水・水環境の改善ができるもの
化学物質汚染	化学物質の汚染の防止ができるもの
生物多様性	生物多様性が保全できるもの
中間素材	最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材
災害対策	防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの
適応貢献	温暖化に適応するためのもの

環境マネジメントシステム

環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

なお、カネカの生産工場におけるISO14001の取得率は100%です。

■ ISO14001認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	JCQA-E-0015
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株) ヴィーネックス	JSAE1511
(株) 大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック (株)	JQA-EM6704
関東スチレン(株)	JEN-2024.0
サンビック (株)	JMAQA-E841

事業所・グループ会社	登録証番号
昭和化成工業（株）羽生本社・工場	E0062
セメダイン（株）茨城事業所、三重事業所	JCQA-E-0366
セメダイン（株）衣浦工場	497791UM15
龍田化学（株）古河工場	4357081
栃木カネカ（株）	JCQA-E-0256
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002g
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノベティブファイバース Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペラン Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社名	認証・登録番号
OLED青森（株）	0010329
カネカ関東スチロール（株）	0004259
（株）カネカサンスパイス	0003556
カネカ中部スチロール（株）	0006600
カネカ東北スチロール（株）	0010773
カネカ西日本スチロール（株）本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場	0003949
（株）カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチック（株）真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール（株）	0001805
（株）カネカメディックス	0001893
九州カネライト（株）	0001637
高知スチロール（株）	0011039
太陽油脂（株）	0003575
（株）東京カネカフード	0003473
長島食品（株）	0003093
北海道カネライト（株）	0001905

マテリアルバランス

当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2020年度は、INPUTの主原材料が前年度より 52 千トン（3.0%）、エネルギー使用量が12千 kL（1.7%）、水が1.5百万 m³（4.0%）減少しました。OUTPUTでは、GHG が 21.9 千トン CO₂e（1.5%）、SO_x 24.9トン（28.4%）、COD 81.6 トン（20.7%）、SS 37.3トン（15.0%）の減少となりました。一方、製品が 2.6千トン（3.3%）、カネカの廃棄物発生量の増加に伴う外部資源化量が9,034トン（17.3%）、一部の海外グループ会社における生産品構成差の影響により、最終埋立処分量が725.4トン（12.0%）の増加となりました。

なお気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集2021  PDF」で第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

また指標データについて、一部算出方法の変更を行っています。詳細については、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

2020年度実績

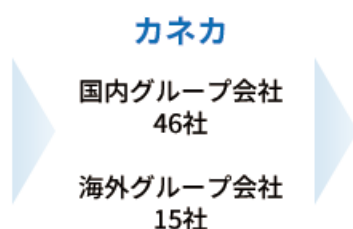
INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
カネカ
国内グループ会社
海外グループ会社

主原材料
1,131 273 千トン 277

エネルギー (原油換算)
446 74 千 kL 146

水
21.5 3.3 百万 m ³ 10.7



OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品 大気へ 水域へ 廃棄物

製品	GHG	SO _x
1,505 227 千トン 305	1,022 155 千トンCO ₂ e 284	48.9 12.8トン 1.0
NO _x	ばいじん	PRTR法対象物質
828.1 49.0 トン 63.9	22.3 1.1 トン 2.6	67.3 103.5 トン —
COD	SS	PRTR法対象物質
215.7 5.3 トン 90.7	183.4 6.1 トン 21.2	17.4 0.04 トン —
窒素	リン	
141.9 1.2 トン 2.4	4.9 0.1 トン 1.1	
最終埋立処分量	外部再資源化量	外部減量化量
29.4 450.1 トン 6,301.1	47,420.7 8,330.1 トン 5,386.9	508.6 8,031.7 トン 2,330.6

環境会計

環境保全に関する投資・費用額、物量効果や経済効果を定量的に把握することで、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）を対象に算出しています。

2020年度の環境保全コスト（投資額）は、前年度より271百万円減少し、1,050百万円でした。

環境保全コスト（費用額）では、前年度に比べ、公害防止コストが212百万円減少、資源循環コストが203百万円増加、研究開発コストは省エネルギーを目的とした取り組みの減少により195百万円減少しました。

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度より、リサイクルなどにより得られた収入額が58百万円、省資源・原単位向上による費用の削減効果が1,326百万円、リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減効果が227百万円増加しましたが、省エネルギーなどによる費用削減が203百万円減少しました。

引き続き、環境会計を適切に把握し、環境保全を推進していきます。

■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

分類		主な取り組み内容	2018年度		2019年度		2020年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト			901	5,460	1,314	5,674	1,049	5,637
	①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	899	3,476	1,293	3,550	947	3,338
	②地球環境保全コスト	温暖化防止（省エネ）対策など	-	-	-	-	-	-
	③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	2	1,984	20	2,096	102	2,299
上・下流コスト		製品などのリサイクル・回収・処理	0	6	0	8	0	25
管理活動コスト		社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	1	444	7	463	0	397
研究開発コスト		環境保全に資する製品の研究・開発など	-	7,477	-	9,364	-	9,169
社会活動コスト		緑化、景観保護活動、環境情報公開など	0	78	0	113	1	114
環境損傷コスト		環境保全の賦課金（SOx賦課金）	0	10	0	9	0	8
合計			902	13,475	1,321	15,604	1,050	15,350

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

分類	内容	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度
公害防止 （※2）	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	109.5	86.7	61.7
		NOx	トン	867.6	871.7	877.1
		COD	トン	248.7	234.7	220.9
		PRTR排出量	トン	183.6	186.3	188.3
地球環境 （※3）	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,272.3	1,189.6	1,177.7
	エネルギー使用量	原油換算	千kL	526.5	508.0	520.4
資源循環 （※2）	最終埋立処分量	埋立量	トン	877.2	760.8	479.5
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	51,000.7	47,263.3	55,750.8

※2 過年度に遡って精緻化に伴う修正を行いました。

※3 GHG排出量の算定方法の変更に伴い、従来は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて当社のエネルギー使用量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気の量を控除しない方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

内容	2018年度	2019年度	2020年度
リサイクルなどにより得られた収入額	213	131	189
省資源・原単位向上による費用の削減	△34	8	1,335
リサイクルなどに伴う廃棄物処理費用の削減	450	253	481
省エネルギーなどによる費用の削減	247	227	24
合計	876	619	2,028

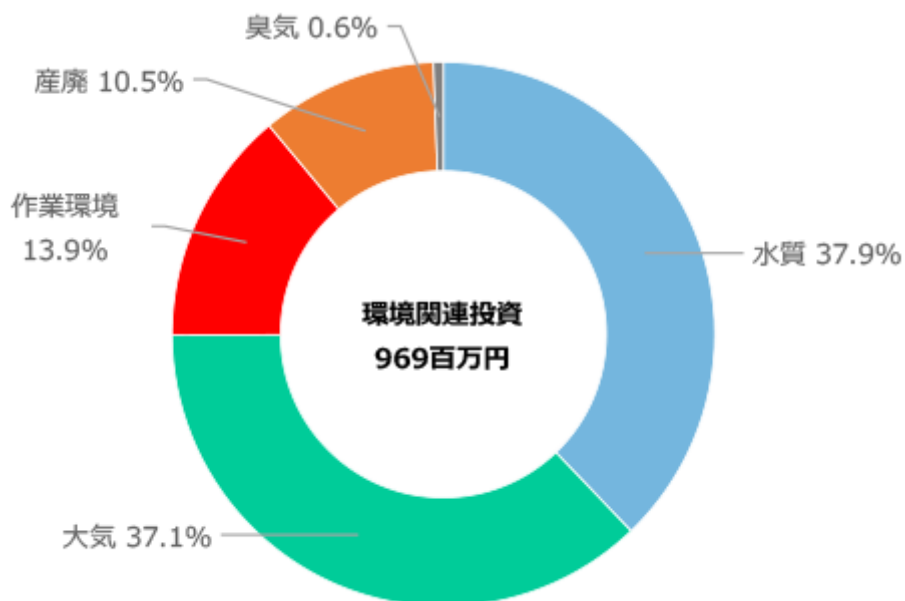
環境関連投資の実績・推移（カネカ）

環境保全に対して継続的に投資を行っています。

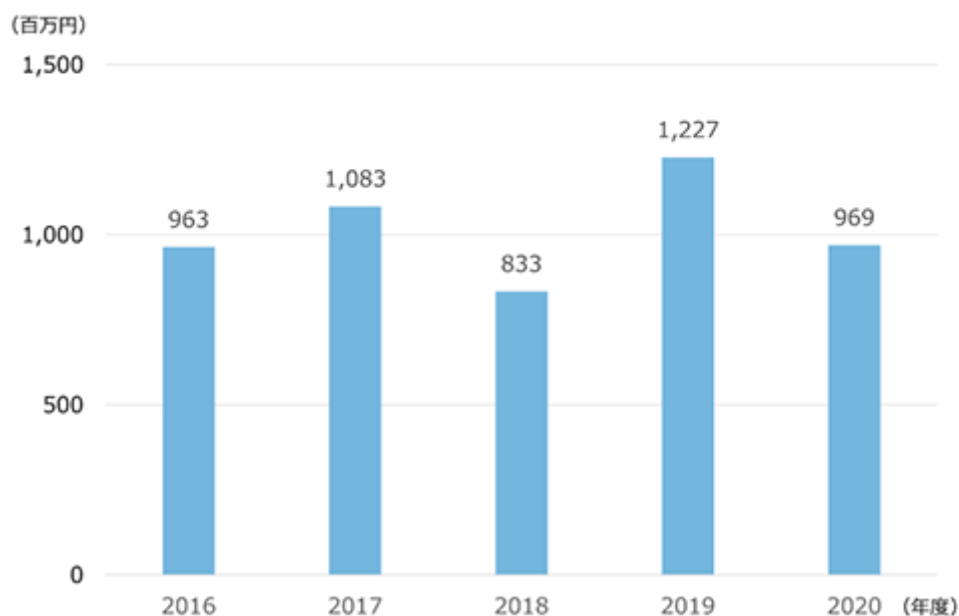
2020年度の環境関連投資は、969百万円で、主な内訳は水質が37.9%、大気 37.1%、作業環境 13.9%、産廃 10.5%、次いで臭気が0.6%です。

また、5年間の平均環境関連投資額は約1,015百万円です。その内訳は、水質（30.1%）が最も多く、大気（29.6%）、作業環境（23.4%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■ 2020年度 環境関連投資の内訳



■ 環境関連投資額推移

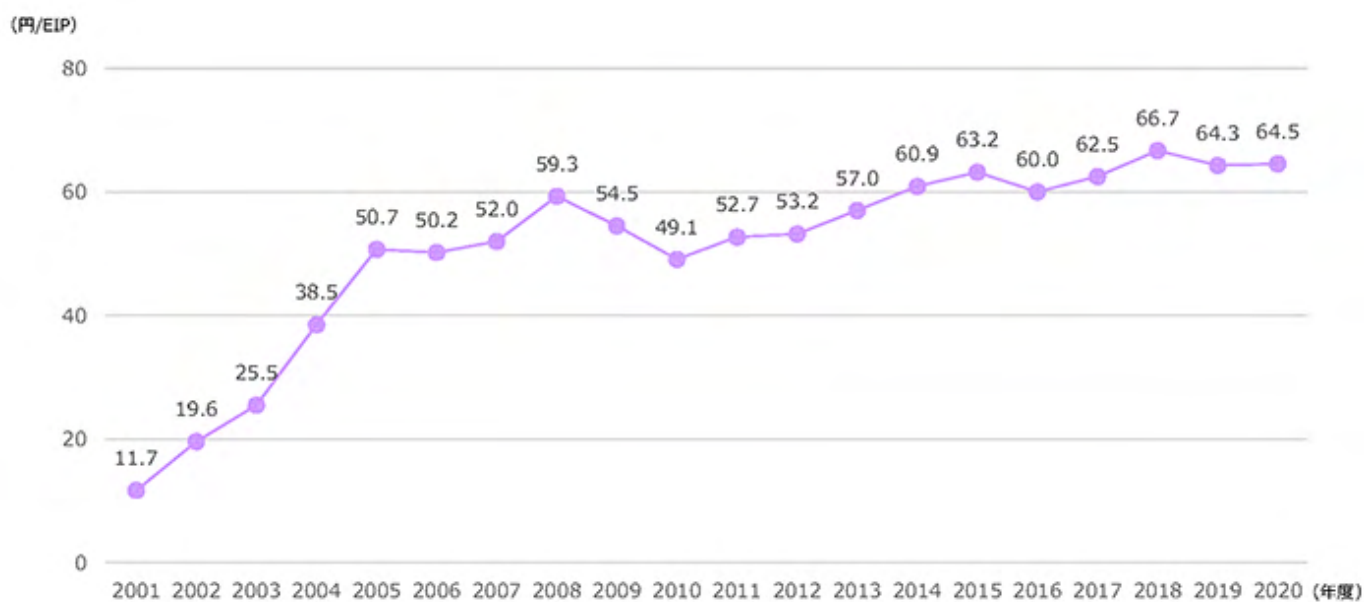


環境効率（カネカ）

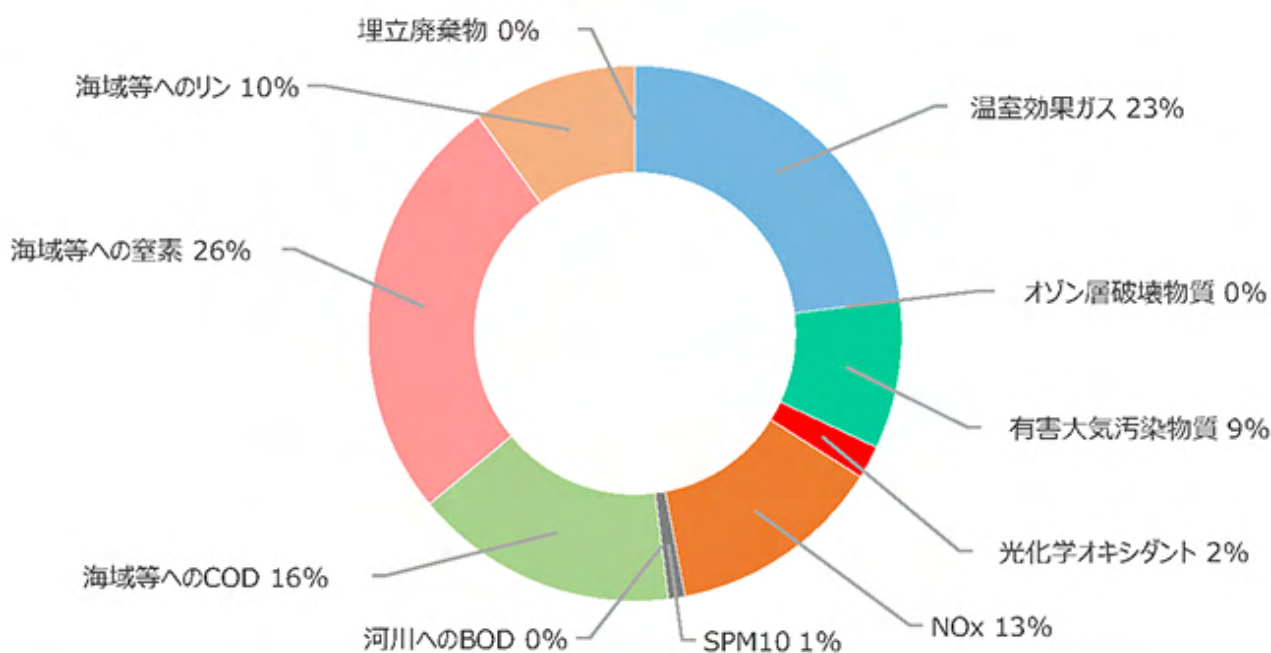
2020年度の総環境負荷量は、主に有害大気汚染物質、オゾン層破壊物質、海域などへのリン、COD、窒素が減少し、43.3億EIPで前年度より4.6%改善しました。また、環境効率は前年度より0.4%改善となりました。

有害大気汚染物質、オゾン層破壊物質、海域等へのCOD、窒素、リンの環境負荷量が前年度より減少し、その結果、総環境負荷量は約4.6%減少しました。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量（EIP）の内訳



年度	売上高（百万円）	環境負荷量（億EIP）	環境効率（円/EIP）
2018	304,951	45.7	66.7
2019	292,084	45.4	64.3
2020	279,774	43.3	64.5

CHECK & ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、継続的に省エネを推進することで、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めます。

TOPICS

グリーンボンド（環境債）を発行

当社は、2019年9月第7回無担保普通社債として、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®（以下、Green Planet®）の製造設備および研究開発の資金調達を目的とするグリーンボンド（環境債）を発行しました。グリーンボンドは、ESG債の一つで、環境問題の解決に貢献する事業に資金使途を限定した債券であり、事業債として日本の化学会社では初めての発行となります。

Green Planet®は、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した100%植物由来の素材であり、かつ、海中や土壌中で微生物によって生分解されるという特徴を持っています。近年、世界的な社会問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染問題の解決が期待されている素材です。

当社は、グリーンボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しました。本グリーンボンドの適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、当フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、また、同社のグリーンボンドアセスメントにおいて、最上位評価である「GA1」予備評価を取得しています。

なお、グリーンボンド原則における対象となる事業区分およびSDGsにおける対象となる開発目標は下表の通りです。

グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カテゴリー	SDGs開発目標			
・ 汚染防止および管理（Pollution Prevention and Control）	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさ を守ろう	 15 陸の豊かさ を守ろう

グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カテゴリー	SDGs開発目標
高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス（Eco-Efficient and/or Circular Economy Adapted Products, Production Technologies and Processes）	

年次レポート

- ・グリーンボンド2020年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2021年年次レポート  PDF

環境

気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出原単位低減活動に取り組み、推進しています。

製品のライフサイクルについては、CO₂排出量を比較製品との対比で定量的に評価して、CO₂排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）の算定にも取り組んでいます。

気候変動への取り組み～TCFDとカーボンニュートラルを実現～

当社は2021年3月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。

2020年度は、TCFDの提言に沿ってリスクと機会を軸にグループ活動を構造分析し、重要性和緊急性の視点から、①GHG排出削減、②循環型社会への貢献、③食糧資源の増産、を取り組むべき項目と決定しました。

TCFDの4つの推奨事項であるガバナンス・戦略・リスクマネジメント・指標および目標、に沿って取り組みをまとめました。（詳しくは、経営戦略：“Make it Real”ソリューションの社会実装へ [気候変動への取り組み](#)）

また2050年までに、カーボンニュートラルの実現に向けて取り組みを強化・加速していきます。（詳しくは、経営戦略：“Make it Real”ソリューションの社会実装へ [カーボンニュートラルへの取り組み](#)）

省エネルギー活動

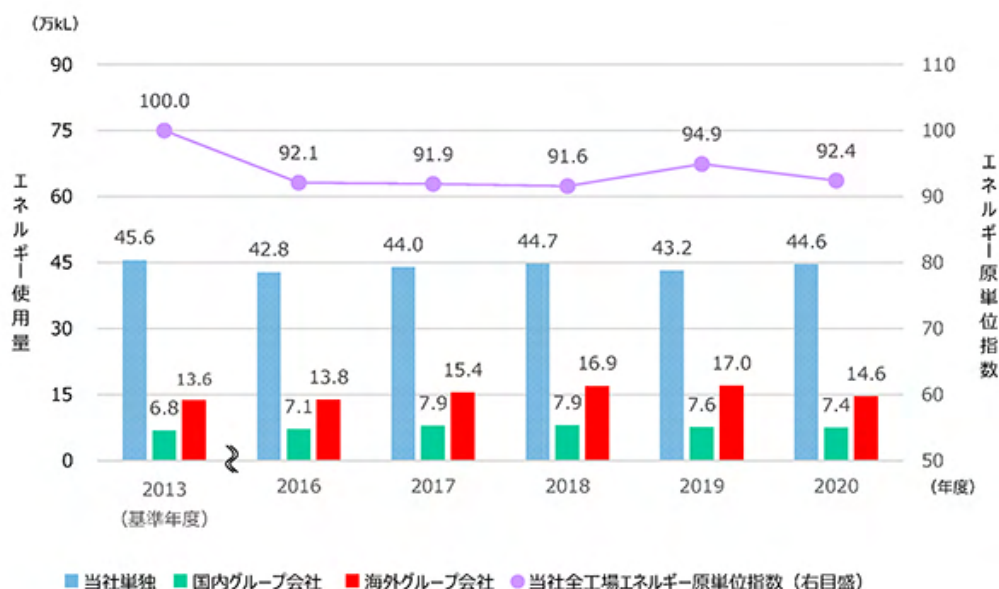
エネルギー原単位指数を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2020年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で92.4と前年度比2.6%低減し、年1%以上低減の目標を達成しました。5年度間平均変化率は、0.1%増加となり、1%低減の目標は未達成となりました。5年度間平均の初年度である2016年度との購買燃料などの構成差、生産量の減少を含めた製品構成差が主要因です。

カネカのエネルギー使用量は、44.6万キロリットルと前年度比3.3%増加しました。主要要因は、生産量の増加によるものです。

環境に関する指標データの算定方法などは、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

■ エネルギー使用量（原油換算）・エネルギー原単位指数



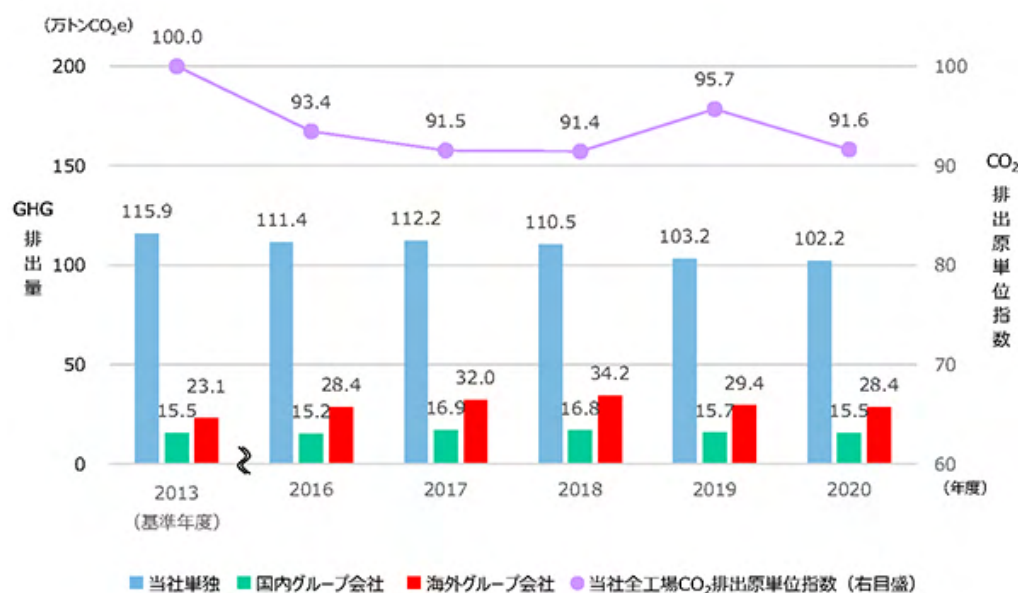
(注) GHG排出量の算定方法の変更に伴い、従来は省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づいて当社のエネルギー使用量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気の量を、控除しない方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。

CO₂排出原単位低減活動

生産活動に伴い、排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数を管理指標の一つとして、CO₂排出原単位低減活動に取り組んでいます。

2020年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で91.6となり、2020年度目標93.2を超過達成しました。温室効果ガス（GHG）排出量は、カネカで102.2万トンCO₂eとなり、生産量の増加により温室効果ガス排出量も増加となるどころ、電力のCO₂排出係数減少の影響などにより前年度より0.9%減少となりました。今後、検討中のカーボンニュートラル戦略に基づき中長期目標を設定し、イノベーションによる生産工程の合理化などを推進して温室効果ガス排出量の低減に努めていきます。

■ GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



(注) 温室効果ガス (GHG) 排出量の算定方法をGHGプロトコル (The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”) に沿った方法に変更し、過年度に遡って算定し直しました。これにより、従来は温対法 (地球温暖化対策の推進に関する法律) に基づいて当社のGHG排出量から控除していた、当社から外部に販売している電気及び蒸気のGHG排出量を、控除しない方法に変更しました。また、カネカ及び国内グループ会社の購買電力の排出係数を温対法に基づく基礎排出係数から調整後排出係数に変更しました。

サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量を算定しています。カネカ単独のスコープ別排出量およびスコープ3の内、算定が完了したカテゴリを下表にまとめました。

■ スコープ1、2排出量 (カネカ)

カテゴリ		2020年度 [千トンCO ₂ e/年]
スコープ1	直接排出 (※1)	759.9
スコープ2	エネルギー起源の間接排出 (※2)	262.5
スコープ1、2排出量計		1,022.4

■ スコープ3排出量 (カネカ)

カテゴリ		2020年度 [千トンCO ₂ e/年]
スコープ3	その間接排出 (上流・下流) (※1)	2,905.0

※1 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。

※2 電力の排出係数は、各電力会社の基礎排出係数を用いて算定しました。ロケーション基準の算定値は352.0 (+9.4%) でした。

■ スコープ3のカテゴリ別排出量（カネカ）

カテゴリ		2020年度 GHG排出量 [千トンCO ₂ e/年]
1	購入した製品・サービス	1,742.6
2	資本財	46.2
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	148.8
4	上流の輸送・流通	20.9
5	事業から発生する廃棄物	5.4
6	出張	2.3
7	社員の通勤	0.9
8	上流のリース資産	0.0
9	下流の輸送・流通	－（※3）
10	販売した製品の加工	－（※3）
11	販売した製品の使用	－（※4）
12	販売した製品の廃棄	528.7
13	下流のリース資産	0.0
14	フランチャイズ	－（※5）
15	投資	409.2
スコープ3排出量計		2,905.0

※3 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※4 一部製品の使用で排出量が発生しますが、スコープ3排出量全体の0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※5 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO₂排出原単位を継続して低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して、年間2億円の投資枠を設けたもの）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2020年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも積極的に活用しました。一定の効果が得られていると判断するとともに2021年度から年間3億円に増枠し、今後もこの制度を有効に活用して原単位低減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間CO ₂ 削減量
2016	2億円	23件	1,688トンCO ₂
2017	2億円	15件	1,654トンCO ₂
2018	2億円	24件	1,748トンCO ₂

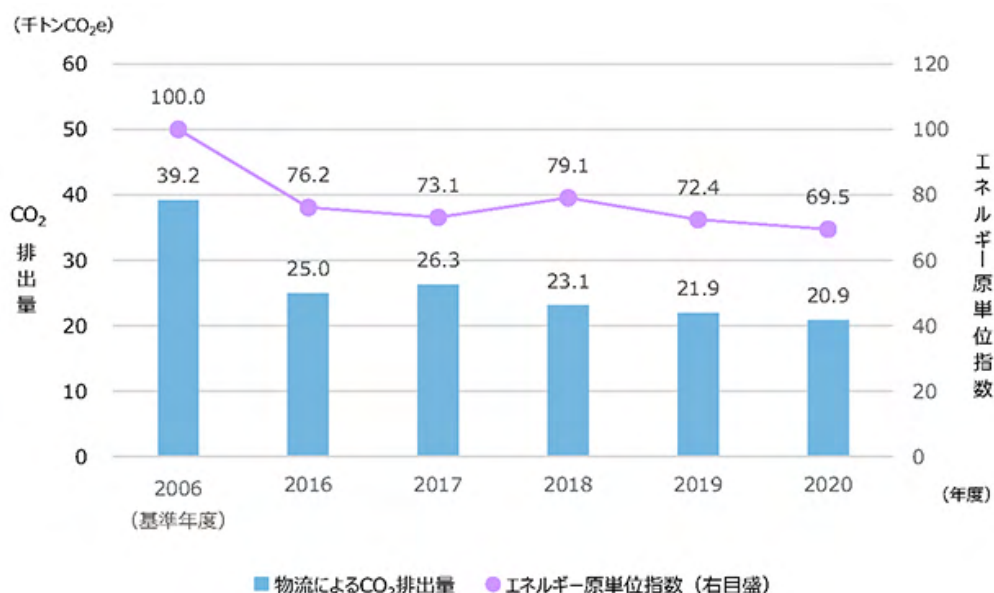
年度	投資額	件数	年間CO ₂ 削減量
2019	2億円	29件	1,227トンCO ₂
2020	2億円	27件	1,010トンCO ₂

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減、かつ5年度間平均原単位1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを工場別に掲げ実施してきました。

2020年度の輸送量（トンキロ）は、前年度比で減少し、船舶輸送の推進も含め、CO₂排出量は1.0千トンCO₂減となり、エネルギー原単位指数も2.9ポイント改善しました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）



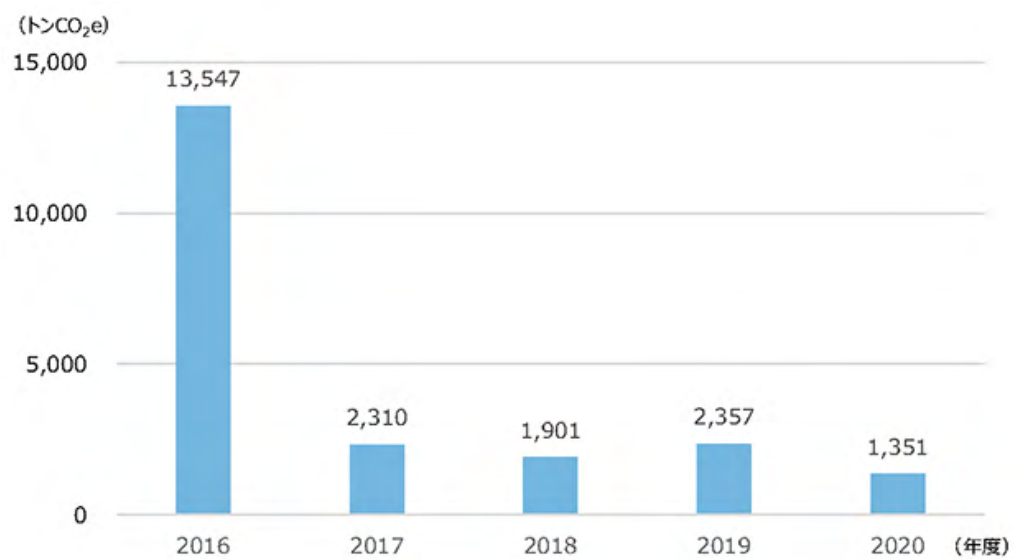
「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めています。2020年度フロン類算定漏えい量は、カネカ全工場で1,351トンCO₂eとなり、前年度比1,006トンCO₂減少しました。国内グループ会社では、フロン類算定漏えい1,000トンCO₂を超える漏えいはありませんでした。

フロン類の算定漏えい量を1,000トンCO₂未満とするべく、引き続き、老朽化機器の計画的な更新を進め、地球温暖化係数（※6）の低い機器の選定やノンフロン化の推進を行い、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策により、フロン類の漏えいを削減していきます。なお、特定フロンであるCFCを使用した機器については、2025年から前倒しして、2023年までに全廃する計画としています。

※6 地球温暖化係数（Global Warming Potential）：二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化させる性質を持っているかを表した数字のことです。

■ カネカのフロン算定漏えい量



環境

汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

大気汚染物質と水質汚濁防止

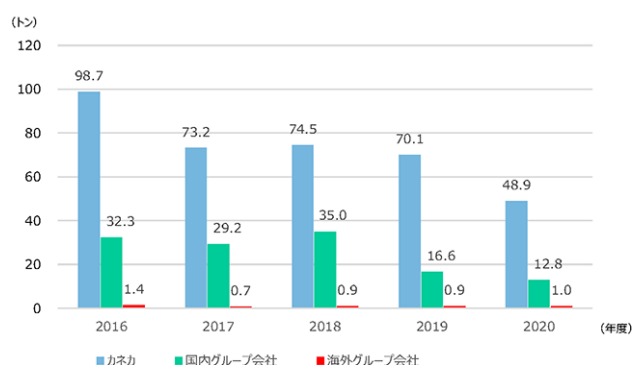
カネカは大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

大気では、2020年度のカネカ全工場でのSOx排出量とNOx排出量は、前年度に比べて減少しましたが、ばいじん排出量が増加しました。また、国内グループ会社ではSOx排出量が減少しましたが、NOx排出量が増加しました。

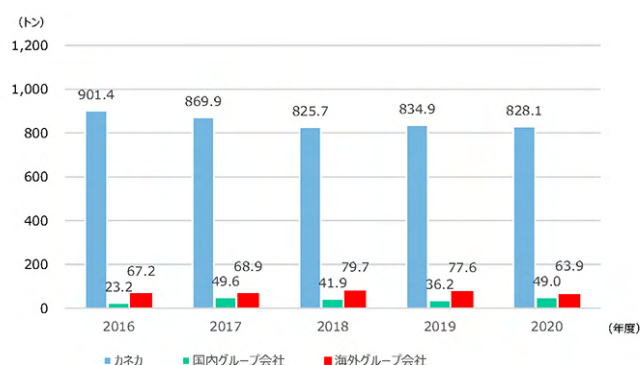
水域では、カネカ全工場および非生産施設でのCOD、窒素、リンの排出量は減少しましたが、SS排出量が増加しました。海外グループ会社では、生産品種の影響で、排水工程のモニタリング強化と処理工程の条件変更により、CODとSSの排出量が減少しました。

(注) 従来、一部事業所のばいじん排出量算定に使用する設備稼働時間として推計値を採用していましたが、精度向上のため、2020年度より実績の設備稼働時間を採用しました。従来の方で算定した場合の排出量は23.4tです。また精度向上に伴い、カネカの2019年度の水使用量、排水量、排水中のCOD（化学的酸素要求量）、排水中の窒素量、排水中のリン量、排水中のSS（浮遊物質）量を修正しています。

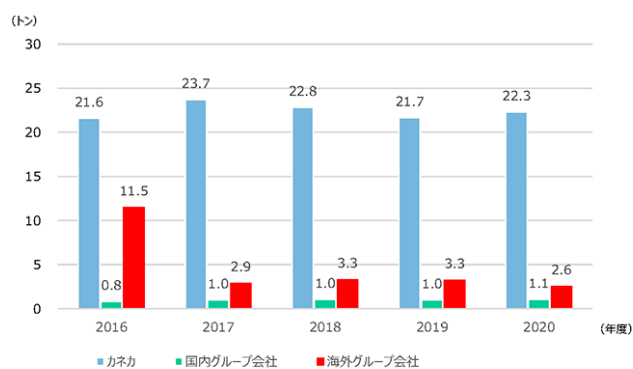
■ SOx排出量



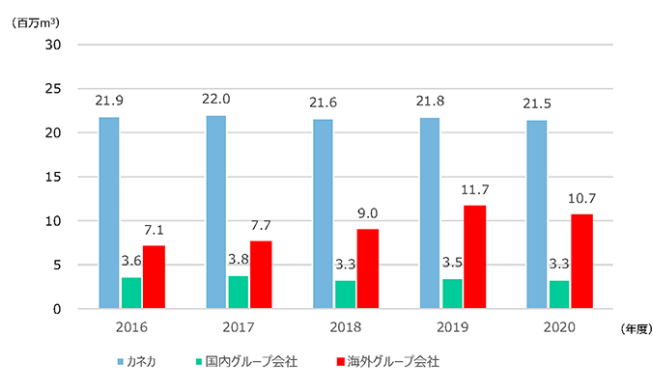
■ NOx排出量



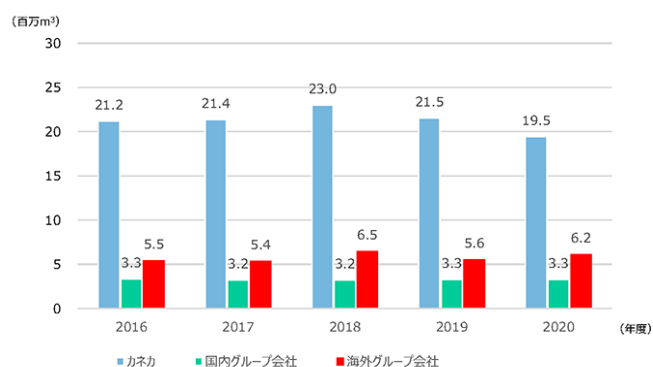
■ ばいじん排出量



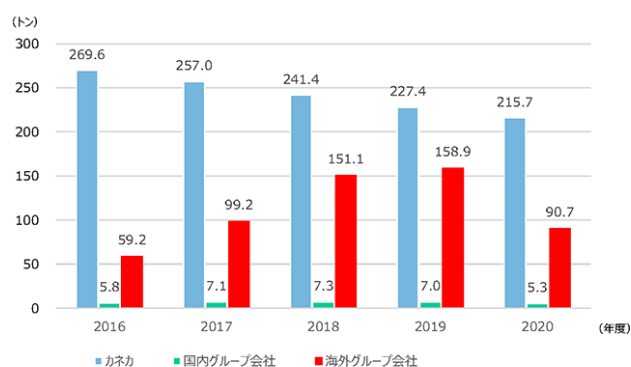
■ 水使用量（※1）



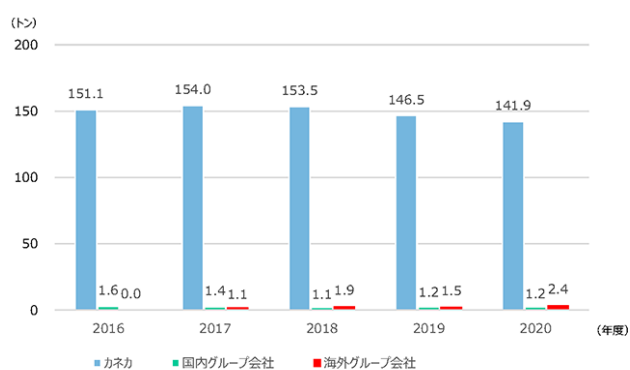
■ 排水量（※1）



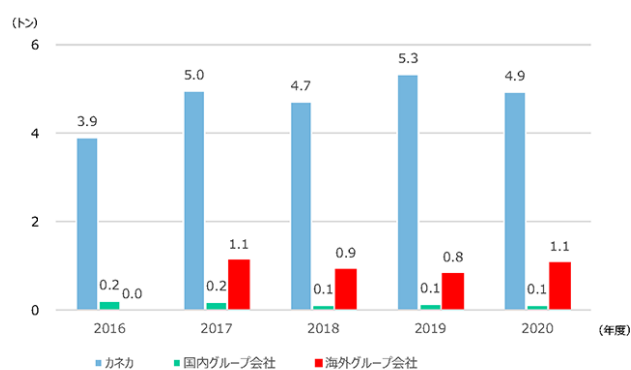
■ 排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※1）



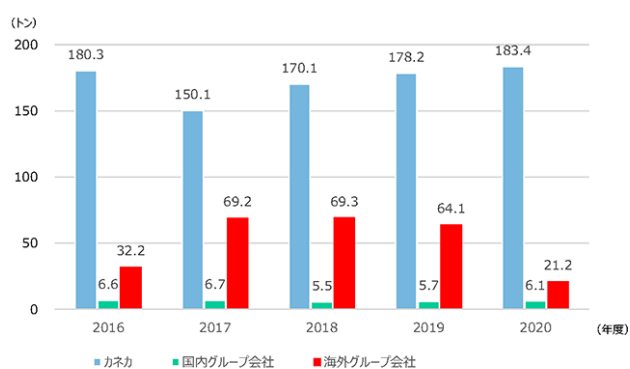
■ 排水中の窒素量（※1）



■ 排水中のリン量（※1）



■ 排水中のSS（浮遊物質）量（※1）



※1 工場部門以外の非製造施設も含みます。

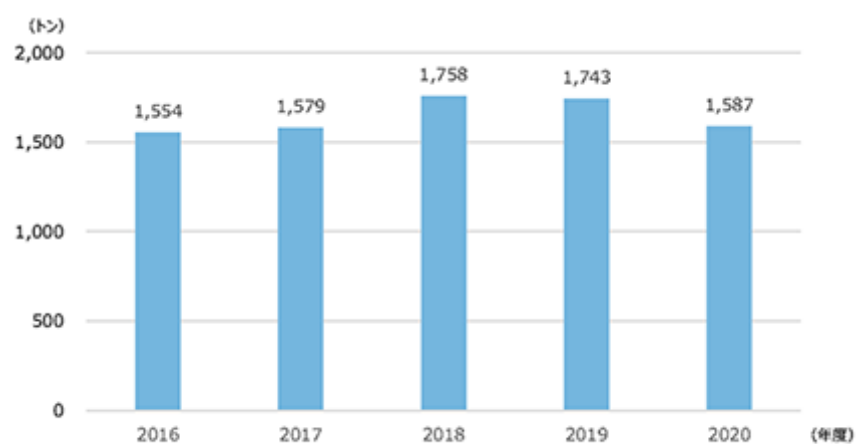
VOC排出削減

VOC（※2）は、光化学スモッグの原因物質となることが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カネカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。

2020年度の排出量は1,587トンで、前年度に対して9.0%減少しました。今後も継続してVOC排出量の管理に努めていきます。

※2 VOC（揮発性有機化合物）：大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のこと。

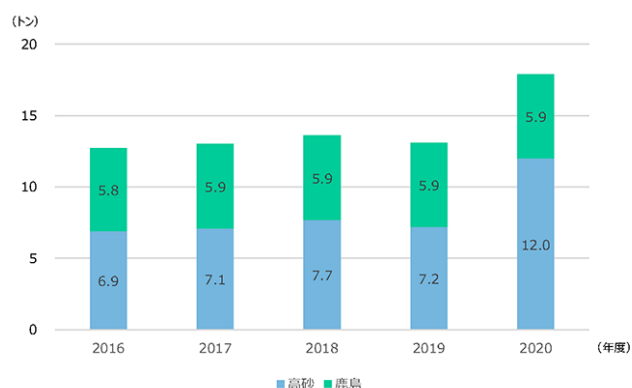
■ VOC排出量（カネカ）



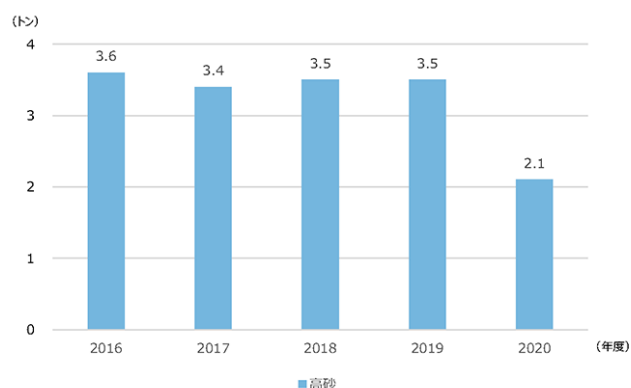
有害大気汚染物質

カネカが自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフでカネカ工場別に示す6物質）の2020年度の排出量合計は24.8トンで、前年度比15.9%増加しました。排出量が増加した理由は、高砂工業所で重合機の安全弁が作動するプロセス災害が生じたことによりクロロエチレンの排出量が増加したためです。一方、工程・設備改善により1,2-ジクロロエタンとアクリロニトリルの排出量が減少、製品の生産量減少により1,3-ブタジエンの排出量が減少しました。環境負荷低減のため、引き続き排出量の抑制に努めていきます。

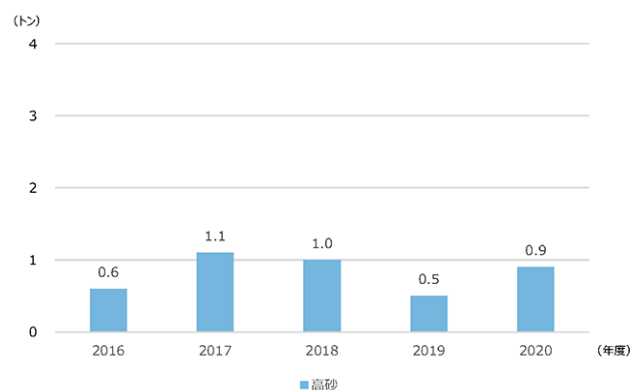
■ クロロエチレン排出量



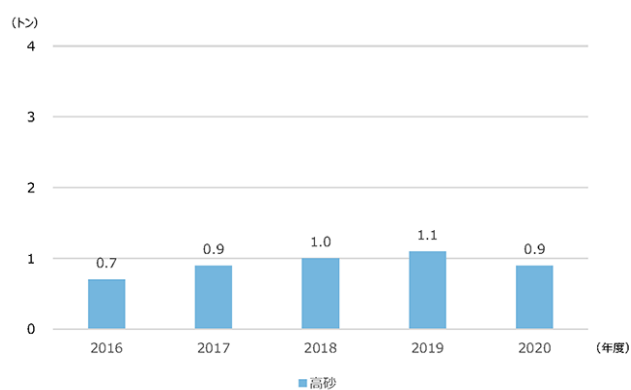
■ 1,2-ジクロロエタン排出量



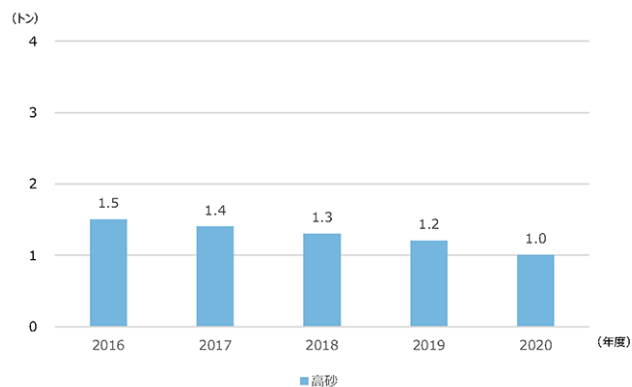
■ クロロホルム排出量



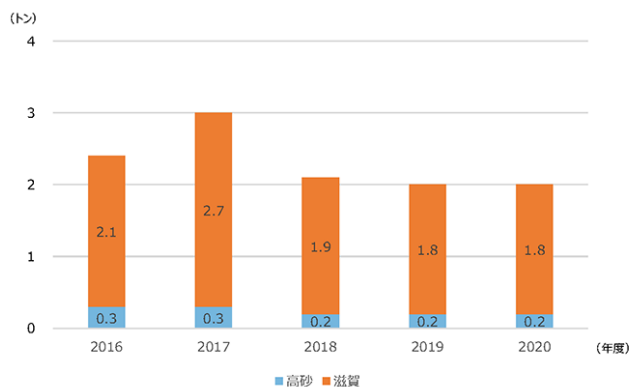
■ アクリロニトリル排出量



■ 1,3-ブタジエン排出量



■ ジクロロメタン排出量



PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。2020年度は、カネカの総排出量が84.7トンで前年度より5.5トン増加しました。国内グループ会社の総排出量は、103.5トンで前年度より3.6トン減少しました。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

（単位：kg）

	改正政 令指定 番号	化学物質の 名称	2020年度						2019年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	94	クロロエチ レン（別名 塩化ビニ ル）	17,900	200	0	0	18,100	980	13,300
	392	ノルマル- ヘキサン	15,400	0	0	0	15,400	71,752	13,600
	275	ドデシル硫 酸ナトリウ ム	0	8,400	0	0	8,400	0	8,200
	240	スチレン	5,230	38	0	0	5,268	13,770	5,449
	420	メタクリル 酸メチル	5,200	2	0	0	5,202	10	5,205
	134	酢酸ビニル	4,000	260	0	0	4,260	0	4,440
	7	アクリル酸 ノルマル- ブチル	3,910	0	0	0	3,910	2,630	4,150
	232	N,N-ジメ チルホルム アミド	2,500	1,000	0	0	3,500	360,000	3,430
	336	ヒドロキノ ン	0	2,200	0	0	2,200	0	2,400
	157	1,2-ジクロ ロエタン	2,100	10	0	0	2,110	0	3,480
上記10物質以外の小計			11,056	5,306	0	0	16,361	328,040	15,521
全物質合計			67,296	17,416	0	0	84,711	777,182	79,175

（注）PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は65種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

	改正政 令指定 番号	化学物質の 名称	2020年度						2019年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水 域への排 出	当該事業 所におけ る土壌へ の排出	当該事業 所におけ る埋立処 分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチ ルホルムア ミド	45,045	0	0	0	45,045	13,739	62,000
	300	トルエン	29,226	0	0	0	29,226	703,473	28,320
	186	ジクロロメ タン（別名 塩化メチレ ン）	22,722	0	0	0	22,722	382,378	9,780
	296	1,2,4-トリ メチルベン ゼン	2,268	0	0	0	2,268	0	2,309
	80	キシレン	2,116	0	0	0	2,116	0	2,152
	392	ノルマル- ヘキサン	1,200	0	0	0	1,200	23,100	1,050
	355	フタル酸ビ ス（2-エチ ルヘキシ ル）	536	42	0	0	578	411	632
	56	エチレンオ キシド	329	0	0	0	329	0	0
	127	クロロホル ム	50	0	0	0	50	450	255
	438	メチルナフ タレン	36	0	0	0	36	0	0
上記10物質以外の小計			0	1	0	0	2	35,372	601
全物質合計			103,529	43	0	0	103,572	1,158,923	107,099

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は31種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK & ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。なお、国内グループ会社の排出量増加の主な要因は、ジクロロメタンの取扱量増加によるものです。継続して排出量の削減に努めていきます。

環境

廃棄物削減と資源循環

カネカでは、3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、15年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。

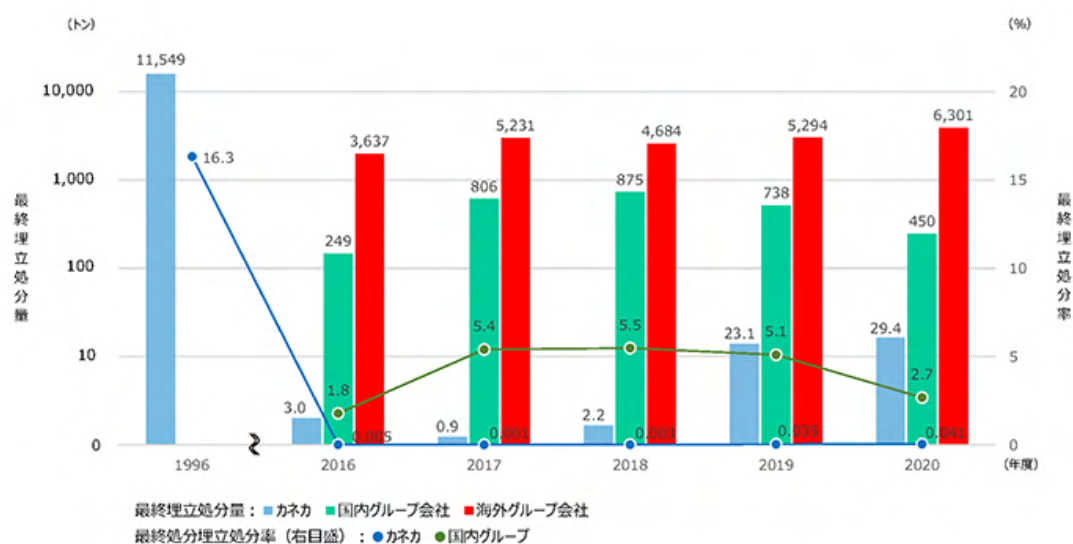
※1 3R：リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

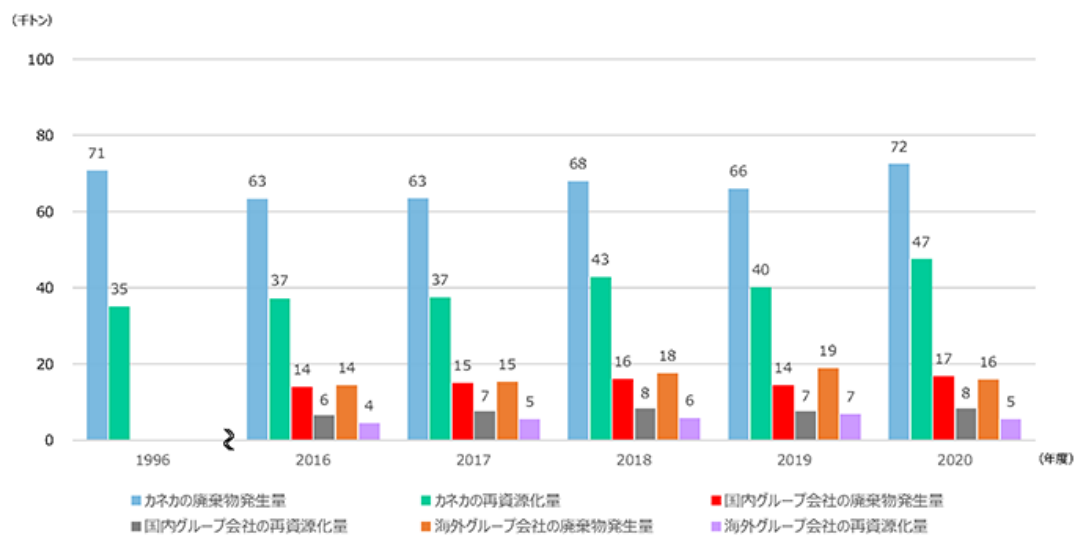
産業廃棄物の最終埋立処分量削減

2020年度の実績は、カネカ全工場で29.4トン、最終埋立処分率は0.041%となり、ゼロエミッションを達成しました。国内グループ会社46社の最終埋立処分率は、2.7%となり、前年度から2.4%改善しましたが、ゼロエミッションを達成できませんでした。

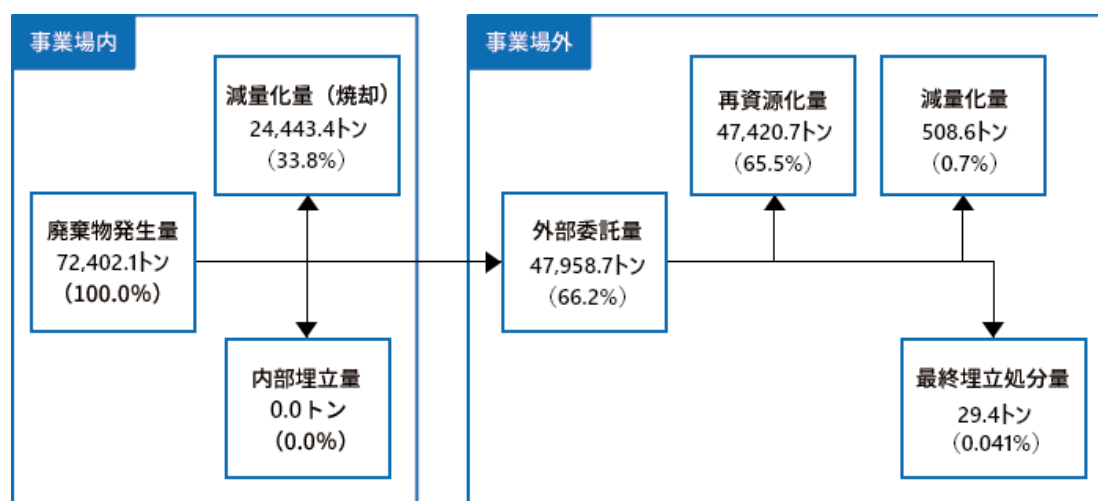
■ 最終埋立処分量・処分率



■ 廃棄物発生量・再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳（2020年度実績）



廃棄物の適正処理

2020年度も定期的に処理委託先を訪問し、チェックリストに基づいた調査を行うことを計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の予防を最優先したことにより、処分委託会社の現地調査は次年度に延期しました。一方、新規委託契約時の現地調査については、過去の他事業所の現地調査報告書を参考にして、運用しました。

3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減などの地球環境維持向上につながることから、3Rの推進を全社的な活動として取り組んでいます。

カネカおよび国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も継続して進めていきます。

CHECK & ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

環境

生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性活動とも連携・協力、実践しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の予防を最優先したことにより、主な活動を見送りました。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

カネカ高砂工業所「カネカみらいの森づくり」

高砂工業所では、2012年から兵庫県多可町の山林約15ヘクタールを対象に、里山保護を目的とした「カネカみらいの森づくり」に取り組んでいます。

新入社員の研修・教育としても活用し、山の中でお互いに協力しながら木を伐採・運搬することで、チームとしての結束力や仲間としての絆を深める機会としています。

毎年、春には新入社員、秋には社員およびその家族が集まり、間伐作業などを行います。活動開始以降2019年度までの二酸化炭素の吸収量は、延べ2.08CO₂-トンとなりました。今後も里山保護の活動を継続していきます。



新入社員たちがお互いに協力し、木を伐採
写真は、2019年度実施時の様子です。



社員およびその家族が集まり、間伐作業を実
施

カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津はたる研究会の「市内ではたるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

これまではたるの孵化時期（5月～6月）にあわせ、地域の皆さまに一般開放し、「はたる鑑賞会」ではたるの舞い飛ぶ姿を楽しんで頂いています。2017年から「はたる鑑賞会」のオープニングイベントとして、日本センチュリー交響楽団によるアンサンブルコンサートを同工場内の施設で開催しています。

今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。



「ホタルのタベコンサート」
写真は、2019年度実施時の様子です。



ホタルの成虫



はたる鑑賞会を開催

カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、びわ湖岸に残された貴重な自然環境の一つである「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参画しています。

滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や夏と秋に開催の自然観察会に参加しています。

自然観察会では、ビオトープに見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



自然観察会の様子
写真は、2019年度実施時の様子です。

安全・品質

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、無事故、無災害を目標とし、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、「安全」の重要性を共有しています。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、製品の安全確保に努めています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

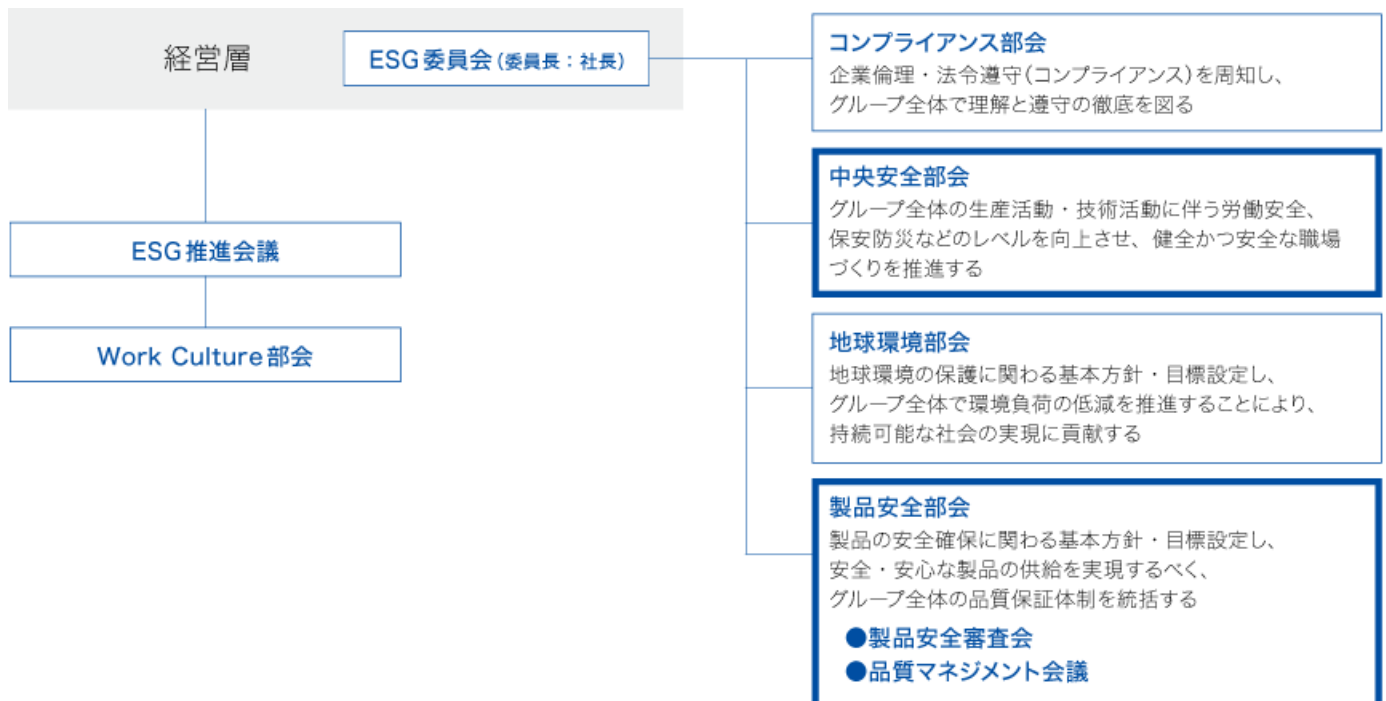
推進体制

安全については、ESG委員会の傘下にある保安担当役員を委員長とする中央安全部会で、労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。また経営者自ら、工場を巡回し、現場状況の確認や、社員との対話を行うなど経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有しています。国内外すべてのグループ会社を対象に「ESG安全・品質査察」を行い、安全・衛生、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証の面から、活動の進捗状況を確認しています。

2020年度のESG安全・品質査察は、重大リスクのマネジメント、コンプライアンス、安全基本行動（挨拶・3S・手すり持ち）の中の特に3Sの徹底と内部監査の実施状況を重点ポイントに、当社全工場、国内グループ会社3社3拠点で実施しました。

品質については、製品安全部会で製品安全・品質保証に関わる方針・目標を設定し、進捗状況を確認します。また施策実行組織である「製品安全審査会」「品質マネジメント会議」を設置し、カネカグループ全体の品質保証体制を統括します。

■ ESG推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、その傘下にある保安担当役員を委員長とする「Safety Committee」で労働安全・保安防災に関する方針・目標を設定し、進捗を確認します。

品質については、品質・地球環境センターが製品安全・品質保証に関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認します。

Task Force



安全・品質

保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有し、プロセス事故ゼロを目指した取り組みを行っています。2020年度も引き続き、「設備の本質安全化」と「安全文化の醸成」の視点に注力した課題解決に取り組みました。

- 設備の本質安全化

リスクアセスメント（安全性評価）に基づいた多重防護の視点から設備対策を進めています。またDX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に取り入れたスマート工場を目指し、課題解決の取り組みを進めています。

- 安全文化の醸成

「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、「安全文化の醸成」に向けた行動につなげています。

2020年度は、安全の基本はルール遵守である考えのもと、特に全社員にルール遵守の重要性を認識してもらうため、安全の基本行動（挨拶、3S（整理・整頓・清掃）・手すり持ち）の取り組み状況を点検しました。またカネカ全工場を対象に安全への意識・管理に関するアンケートを実施するなど、啓発に努めています。アンケート結果に基づき、職場での話し合いを通じ、課題の共有化および解決を図ることにより、社員一人ひとりの安全意識の向上と組織の安全文化の醸成につなげています。

また安全に安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが重要と考え、暑熱対策を含めた作業環境整備も進めています。

2020年度のプロセス事故は、軽微なものも含め11件発生しましたが、重大な保安に関する事故はありませんでした。事故発生時は速やかに公設消防署に通報しておりますが、近隣住民の皆さまをはじめとする関係先の方々に、ご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

安全に関する基本方針

- 安全の確保は、経営の基盤をなすものであり、あらゆる事業活動の基本である。
われわれは、会社における全ての活動において、安全を優先して行動する。
- 安全の確保は、地域社会や世界の信頼の基礎である。
われわれは、信頼を高めるために全力を尽くす。
- 安全の確保は、「すべての事故は防止できる」との信念に基づくものである。
われわれは、中途半端な成果に満足することなく、常に前進をめざす。
- 安全の確保のためには職務に応じてすべての社員に果たすべき責任がある。
われわれは、その職務が何であるかをお互いに明らかにして、責任を全うする。

- ・安全は、絶えず守り続けなければならない。
われわれは、日常の地道な努力の積み重ねを通し、安全を確かなものとする。

防災訓練の実施

カネカ全工場では、有事に備え、迅速かつ的確な対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビニートと合同で毎年実施しています。

大規模地震の対策としては、設備の耐震化を進め、近年発生頻度の多い台風や大雨、洪水に対し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策を進めています。

また火災発生時には、ただちに自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のための初動対応や消火設備の基本操作を日頃の訓練を通じ、身に付けています。継続して保安防災力の向上を図るため、地域の消火栓操法競技会にも参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害時の活動強化に努めています。

■ 総合防災訓練

事業場	実施年月日	参加者数	内容
高砂工業所	2020年12月17日	2,075名	地震発生による危険物の漏えい
大阪工場	2020年11月11日	1,140名	地震発生による危険物の漏えい火災
滋賀工場	2020年11月11日	395名	地震発生による火災
鹿島工場	2021年3月18日	70名	危険物の漏えい



安全ベストプラクティス

カネカグループの安全活動について、安全対策、リスクアセスメント、教育、安全技術の伝承などの見地から情報を共有化し、より一層安全レベルの向上を図るために「安全ベストプラクティス」をグループ全体に54件公開しました。今後も定期的に良好な活動内容を共有し安全意識の向上、安全行動につなげていきます。

プラント安全確保の取り組み

これまで新任製造部長・課長、専任安全技術者を対象に、集合形式で実施した各種安全マネジメント研修、安全技術研修は、オンライン方式や音声付き資料配布に切り替えし、コロナ禍でも滞りなく研修を実施しました。

設備の安全性については、HAZOP※により評価しています。評価は、社内の認定制度により、評価者として登録された者による実施を義務付けています。また、評価者育成のための社外専門家講師によるHAZOP研修を毎年実施しています。化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

※ HAZOP（Hazard and Operability Studies）：ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。

CHECK & ACT

プロセス事故発生件数の削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組めます。今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

安全・品質

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題とし、その社会的責任を果たすため、安全・安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが大切であると考えています。

安全は絶えず、守り続けなければならないことを着実に実践し、「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、行動につなげています。またESG安全・品質査察では、工場の安全管理状況について現場で確認し、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。一年を期限とした改善計画に基づき、年間を通じて活動のPDCAを回しています。

2020年の労働災害は、5件（休業災害4件、不休業災害1件）と前年の19件から大幅に減少しました。設備の安全化と危険予知の意識向上を行うなど、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めることで、社員一人ひとりの安全意識を高めていきます。

ゼロ災行動指針

- ・ 君も私もかけがえない人
誰一人ケガ人を出さないようにしよう [ゼロ災の決意]
- ・ 安全はみんなで築くもの
一人ひとりが安全を考える時間を持とう [安全への参加]
- ・ 安全に妙手は無い
基本に立ち返り地道に努力しよう [安全は基本から]
- ・ 危険を予知しよう
潜在的危険を撲滅しよう [安全の先取り]
- ・ 災害はすき間で起こる
漏れや、すき間が無いかを常に考えよう [99%は0%]

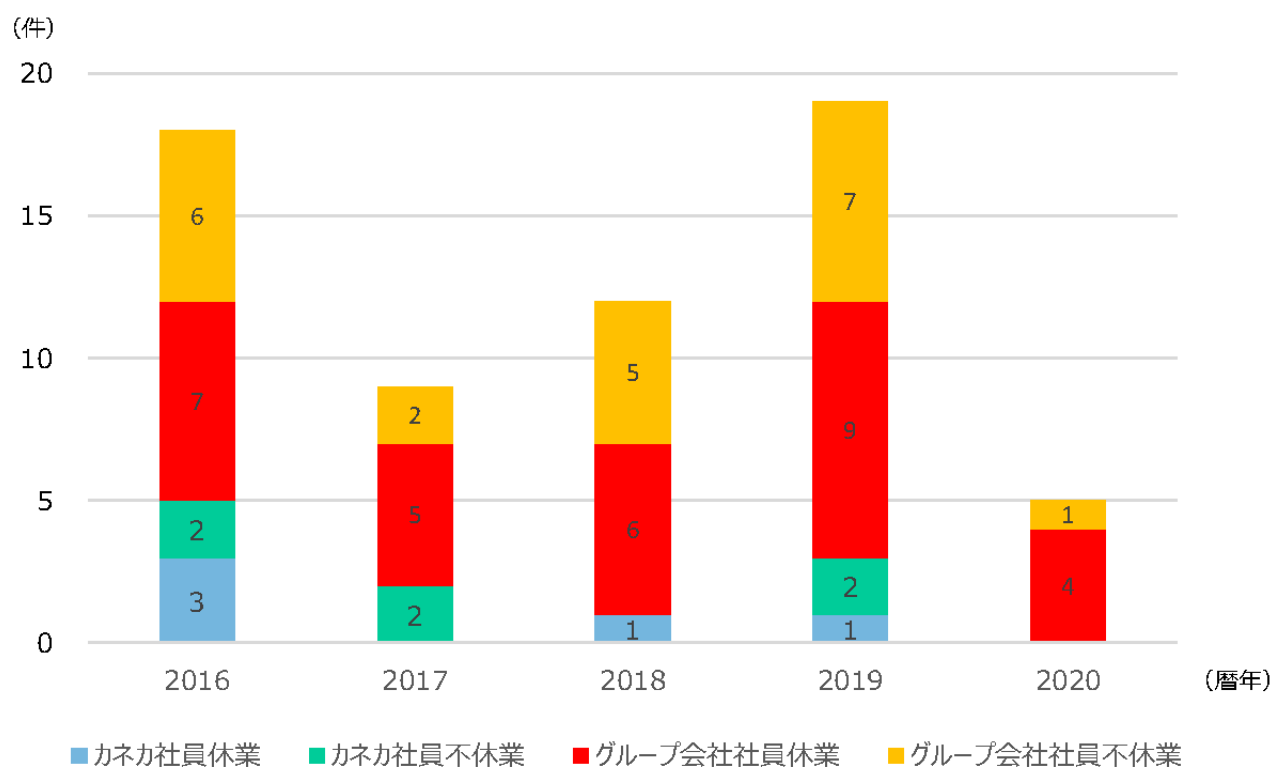
労働安全衛生マネジメントシステムの充実

カネカ全工場では、2007年度から中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

■ OSHMS認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008年3月10日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007年8月21日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008年1月15日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010年12月13日	10-8-26

■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数把握には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

■ 災害度数率・強度率

部署	カネカグループ全体		カネカ		国内外グループ会社	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
度数率	0.52	0.18	0.00	0.00	0.78	0.26
強度率	0.01	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00

(注) 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す指標で、100万延実労働時間当たりに発生する死傷者数をもって表したもの。
強度率：労働災害の発生の程度を示す指標で、1,000延労働時間当たりの労働損失日数を用いることで、労働災害の重さの程度を表したもの。
いずれも、カネカおよびカネカグループの社員が対象です。

機械災害の防止

挟まれ巻き込まれなどの機械災害の防止のため、機械の包括的安全の専門家育成を進めています。2020年度は、セーフティサブアセッサ（SSA）※の取得者を30名登録しました。

※ セーフティサブアセッサ（SSA）：機械の設計者を対象とした安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する資格。

体感学習

カネカ全工場では、労働災害の怖さを実感してもらうため、各事業場に設置している体感型学習施設を活用することで、災害のメカニズムや設備の機能を習得しています。

国内グループ会社向けには、移動式の車載型体感設備を活用し、多くの社員に疑似体験の機会を提供し、安全意識の高揚を図っています。またより強く危機意識を訴えかけるバーチャル体験ができるシステムの導入も進めています。



安全表彰

社内基準に基づき、無事故（プロセス事故なし）、無災害（休業・不休業なし）を達成したカネカグループ全事業場に対して、社長安全表彰を行っています。

2020年度は、国内外グループ会社4社に授与しました。また日本化学工業協会の安全確認事業所の認定を受けました。今後も、努力に対して積極的に褒める取り組みを進め、ゼロ災達成に向け安全意識の高揚につなげていきます。

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2020年度）

社名	表彰無事故無災害期間
カネカ 滋賀工場	2015年12月14日～
株式会社ヴィーネックス	2013年6月8日～
株式会社カネカメディカルテック	2013年9月7日～
PT. カネカフーズインドネシア	2014年1月17日～

■ 日本化学工業協会による安全確認事業所認定

社名	認定無事故無災害期間
カネカ 滋賀工場	2015年12月14日～（7年間）
カネカ北海道スチロール株式会社 標津工場	2009年8月28日～（11年間）
栃木カネカ株式会社	2012年5月26日～（8年間）
昭和化成工業株式会社	2015年1月17日～（5年間）

CHECK & ACT

2020年の労働災害は5件でした。引き続き、ゼロ災達成に向けて安全基本行動の徹底、ライン管理の強化およびリスクアセスメントの基盤強化を推進していきます。

安全・品質

製品責任

品質マネジメント

カネカグループは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献していきます。そのために、製品の開発、設計、原料調達、製造から販売までのすべての段階で、製品の安全確保も含む品質マネジメントに取り組んでいます。

2020年度は以下のような活動を行いました。

- ・ サプライチェーンでの品質マネジメントシステムの運用状況について、事業ごとに自己点検し、新たな課題の認識によりさらなる改善につなげました。
- ・ R&B関連部門に対して、製品安全審査の運用基準の教育とチェックリストの活用により、製品安全への意識レベルを高めました。
- ・ グループ会社の工場での製品検査実施状況の点検を継続し、コンプライアンス面で重大な違反のないことを確認しました。
- ・ 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を4回開催し、ESG委員会、製品安全部会の方針、指示事項を徹底するとともに、意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップをねらい、外部セミナーへの派遣、外部講師を招いての社内講習会開催などの取り組みを行いました。

製品安全審査会

最近では業容拡大や業態の多様化に伴い、一般のお客様を対象とする新分野の製品やサービスなどの審査が増加しています。

2020年度は、新型コロナウイルスに対するアビガン[®]錠の原薬供給やPCR検査キットの販売に対し、タイムリーかつスピーディに対応するために、製品安全審査会事務局による事前ヒアリングを活発に実施し、安全面を確保しました。

※「アビガン[®]錠」は、富士フイルム富山化学株式会社の登録商標です。

化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で化学物質を規制する国内外の法令を遵守し、適正に管理しています。原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法（※1）などに基づく禁止物質の混入を防止しています。製品の提供に際しては、当社製品を適切に取り扱っていただくため、GHS（※2）に対応したラベルによる表示や

SDS（安全データシート）などにより化学物質に関する情報を積極的に提供しています。また、食品衛生法などの法律が一部改正されたことにより、食品用器具・容器包装の安全性を評価した物質のみを使用可能とするポジティブリスト制度に関連して、2020年6月新たに設立された一般社団法人化学研究評価機構の「食品接触材料安全センター」に加入し、的確な情報収集を行いました。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

監査・査察

ISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受けています。

また、「ESG安全・品質査察」や内部監査により、品質に係る活動状況を確認し、品質のレベルアップに取り組んでいます。

2020年度は以下のような取り組みを実施しました。

- ・ 食品関連グループ会社に対し、サプライチェーンを含めた品質マネジメントシステムの運用および衛生管理の状況について、外部専門家による点検を開始し、品質管理の改善を進めました。
- ・ グループ会社の監査・査察での指摘事項の是正状況を、エビデンスにて確認することにより、品質マネジメントシステムのレベル向上を確実にしました。
- ・ 定量評価による強み・弱みの明確化に継続して取り組むとともに、国内全グループ会社では、生産部門だけでなく、営業・管理部門を含め監査チェックリストを用いた自己点検方式による監査を実施しました。
- ・ 品質内部監査事務局連絡会を開催し、共通確認事項としてクレーム対応の完了を掲げ、事業ごとに確認しました。

CHECK & ACT

査察、点検の範囲を製造からサプライチェーン全体へ、また事業部門から研究部門へと拡大し、グループ全体として製品安全の確保に取り組みました。また、製品づくりだけでなくお客様へのサービスを含めた点検・改善力の向上も引き続き実施しました。

今後も品質・地球環境センターによるセンター機能発揮と、現場力向上により、品質マネジメントシステムを有効に機能させていきます。

各認証取得状況

■ ISO9001認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD) SV	強化剤用樹脂（カネエース®Bなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®）	LRQA / ISO9001-0066620
Performance Polymers (MS) SV	変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®）	
Green Planet 推進部	生分解性ポリマー（カネカ生分解性ポリマー Green Planet®）	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール®）、押出発泡ポリスチレンボード（カネライト®）	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト（株）		
九州カネライト（株）		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®、ピクシオ™）、高精度光学フィルム（エルメック™）、複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、電力ケーブル保護管、超高熱伝導グラフアイトシート（グラフィニティ™）、熱伝導性エラストマー、フレキシブルカバーコートインク	LRQA / ISO9001-0077397
	高耐熱・高耐光性樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック （株）		
カネカソーラー販売（株）		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
（株）カネカフード		
（株）東京カネカフード		
カネカ食品（株）	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	
（株）エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	

事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
OLED事業開発プロジェクト	有機EL照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED青森（株）		
昭和化成工業（株）	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学（株）	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / 4503769
サンビック（株）	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学（株）	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン（株）	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン（株）	発泡スチロール製品の製造	IIC / JN-1050.0
カネカフォームプラスチック（株）真岡工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
カネカフォームプラスチック（株）九州工場	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q4509
玉井化成（株）	蓄熱材（パッサーモ™）の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
（株）ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品（株）	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品（マーガリン、調味用フィリング、調整乳）	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
（株）カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品（株）	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ（株）	複合磁性材料（カネカフラックス®）、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）	LRQA / YKA0958035
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材（カネエース®）、ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®）、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028i
カネカノースアメリカLLC	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®）、樹脂改質材（カネエース®、カネカテルアロイ®）、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー（カネカMSポリマー®）	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	樹脂改質材（カネエース®）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900

事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム（アピカル®） 超高熱伝導グラファイトシート（グラフィニティ™）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.	変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー®）	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベティブファ イバーズ Sdn. Bhd.	合成繊維	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	SIRIM QAS / QMS 00996
鐘化（蘇州）緩衝材料有限 公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	SGS / CN18/20031
鐘化（佛山）高性能材料有 限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン（エペラン®、エペラン-PP®）	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタイランド Co., Ltd.	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベト ナム Co.,Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015- 040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ ISO13485（※1）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV	リクセル®、リポソーバー®、カテーテル、シラスコン®、EDコイル	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
（株）カネカメディックス		
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル（部品）	
（株）カネカメディカルテ ック	内視鏡（用）処置具	BSI / MD 638600
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産	

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000（※2）認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイムQ10（カネカQ10®、カネカQH）	SGS / JP10 / 030379

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) カネカサンスパイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発および製造	JQA-FS0286

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000（※3）認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、食用油脂、食用精製加工油脂、濃縮乳、調整乳、チーズ、ホイップクリーム、イースト、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株) カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、不凍タンパク質、不凍多糖、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
(株) 東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂（株）	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター）	JQA / JQA-FC0044
長島食品（株）	冷凍生地（パイ、菓子）	JQA / JQA-FC0109

※3 FSSC22000：ISO22000スキームに規定され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716（※4）認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂（株）	シャンプー、リンス、ボディークリーム、ハンドクリーム	BVJ / 4521945

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

■ ISO17025（※5）認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株) 東京カネカフード	微生物試験（生菌数、大腸菌群）	JAB / RTL04360

※5 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

CSR調達

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「調達基本方針」のもと、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、安全・品質の確保、気候変動・生物多様性などの地球環境の保護、人権の尊重、法令の遵守について、公平・公正の観点から合理性のある調達活動に取り組んでいます。

2015年には、国連グローバル・コンパクトの自主行動原則「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同し、署名しました。さらに2018年ESG経営への進化を目指し、企業理念の実現するための一人ひとりの行動指針として「ESG憲章」を定め、サステナブルな社会の構築に向けた調達活動を推進しています。

方針

調達基本方針

- 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

CSR調達

CSR調達

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カネカグループは、「調達基本方針」のもと、地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

「グリーン調達基準」は、関係法令の改正に基づき、対象物質の見直しを行い、2020年度は2回改訂を実施しました。グリーン調達の実施について関連部門への周知徹底と体制の整備を図るとともに、取引先の環境マネジメントシステムの認証取得状況調査、および原材料面への禁止物質防止の取り組みを実施しています。グリーン調達が環境保全活動を推進するうえで重要な取り組みの一つであると認識し、取引先と共に積極的に取り組んでいきます。

資材調達の取り組み

資材調達部門では、取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。これは、刻々と変化する市場環境において、カネカと取引先双方の目線で価値を共創するとともに、相互のレベルアップをねらうものです。

2019年度に取引先へ行ったCSR調達の取り組み状況についてのアンケートをもとに、2020年度は、取引先と共に対話を行い、必要となる改善について共有し、取り組みを開始しました。今後も取引先とのコミュニケーションを通して必要な改善を進めていきます。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

物流安全の取り組み

物流安全の取り組みとして2020年度の年間計画を立て、「危険予知トレーニングの実施」や「物流輸送協力会社リスクアセスメント」、「車両積込時の安全行動チェック」などを通じ、構内および輸送途上での安全意識啓発活動を当社と輸送協力会社が一体となって実施しました。また、「シナリオに基づく輸送異常の緊急通報訓練」や、高砂工業所では「毒物劇物製品の漏えい処置訓練」を繰り返し実施することによって、事故が発生した場合の措置方法や関係部署への速やかな通報をメンバー全員が再認識し、事故の拡大防止を図るための取り組みを継続的に行っています。



「毒物劇物製品の漏えい処置訓練」の様子

CHECK & ACT

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

人材戦略

Human Driven Companyが健康経営を推進します

健康で活気にあふれた多様な人材の活躍

「Human Driven Company」。これがカネカのDNAです。

仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは、心身ともに健康な社員一人ひとりです。

また多様な事業を成長させるには、人材の多様性は欠かせません。

絶えず学びと試行を繰り返す「実験カンパニー」として、チャレンジを続ける前向きな風土を大切にしています。

「カネカ1on1」を柱とした人材・リーダー育成

人材育成と会社の成長を同時に実現することを目的に、「カネカ1on1」を通じた人材育成を行っています。

また、経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けた研修を継続的に実施しています。

多様な人材の活躍に向けて

グループ全体で約11,000名（うち約3,000名が外国籍）の社員がグローバルに活躍しています。

「カネカは実験カンパニー」です。新しい発想や取り組みは異なる価値観を互いに尊重し合うことから生まれる、との考えから、年齢、性別、国籍などを問わず意欲の高い多様な人材に挑戦の場を用意しています。

女性の活躍推進に特に力を入れており、採用の拡大や登用を重点的に進めています。

Wellnessの推進

Wellnessの推進こそが、健全な組織を創り出し、高い生産性と創造性を発揮すると考えています。

社員の心身の健康を守り、育むため、関連組織が有機的に繋がり、健康増進に取り組んでいます。

Human Driven Companyが健康経営を推進します

健康で活気にあふれた多様な人材の活躍

「Human Driven Company」。これがカネカのDNAです。仕事の成果やバリューを生み出し、変革を実現するのは、心身ともに健康な社員一人ひとりです。また多様な事業を成長させるには、人材の多様性は欠かせません。抱えず学びと試行を繰り返す「実験カンパニー」として、チャレンジを続ける前向きな風土を大切にしています。



Work Cultureの変革 ～「PainをGainに変えていこう！」～

コロナ禍により、仕事を取り巻く環境は激変しました。①在宅勤務制度の拡充、②会議や打合せの見直し、③執務環境の見直し、などに取り組んできました。

オンラインを活用して小さな打合せを頻度高く行い行動につなげるというスタイルが定着しています。また、新しい時代にフィットする業務の再設計、制度

の見直しを行っています。DXの効果を本格化させ、新たなビジネス価値の創出と生産性の大幅な向上に取り組んでいます。

より働きやすく、かつ生産性の向上につながるSmart Workへの変革を続けていきます。

▶ 図を拡大する (3.1MB) PDF

Work Cultureの変革 ～「PainをGainに変えていこう！」～

コロナ禍により、仕事を取り巻く環境は激変しました。

①在宅勤務制度の拡充、②会議や打合せの見直し、③執務環境の見直し、などに取り組んできました。

オンラインを活用して小さな打合せを頻度高く行い行動につなげるというスタイルが定着しています。

また、新しい時代にフィットする業務の再設計、制度の見直しを行っています。DXの効果を本格化させ、新たなビジネス価値の創出と生産性の大幅な向上に取り組んでいます。

より働きやすく、かつ生産性の向上につながるSmart Workへの変革を続けていきます。

人材戦略

カネカ1on1

人の心に火をつける「カネカ1on1」



カネカは「カネカ1on1」を通じて人の成長と仕事の成果を同時に実現することを目指しています。「上司とメンバーの1対1の対話」に加えて、最小単位の組織で「定期的なチームミーティング」を実践。この二つを合わせて「全員参加のカネカ1on1」と称し、メンバーの成長、チームの連携、情報共有、そして課題解決を共に考え、成果を出す風土づくりを進めています。

定期的な対話で相互の信頼を深め、自律的・自発的な行動（やる気）を引き出すとともに、チームミーティングで人材育成と組織力強化（One Team形成）を図ることが目的です。

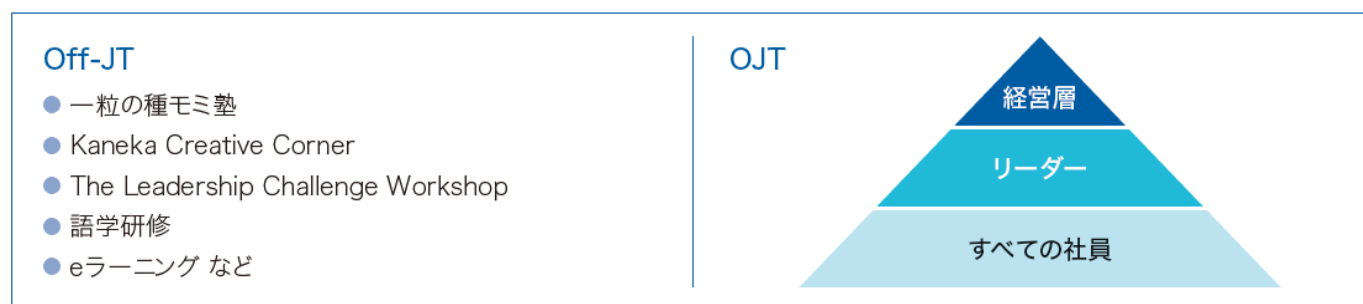
2018年度から開始したこの取り組みは、当初幹部職を対象としてきましたが、開始3年目から主任層、担当層を対象を段階的に広げ、対話によって打ち手を柔軟に軌道修正しながら「個人の力と組織の力」を向上させています。

また上司のコーチング力を高めるため、対話のスキルアップをねらいとしたワークショップを継続的に開催しています。並行して社員へのサーベイやヒアリングなどの効果測定とフィードバックを定期的に行い、Value Communicationの向上に努めています。2021年度からはカネカ1on1チームミーティングの質をさらに向上させるため、チームビルディングを目的としたワークショップを開始しました。

対話の質向上に向けた取り組み

プログラム名	内容	～2019年度	2020年度	開講依頼の累計
カネカ1on1 ワークショップ	幹部職を対象とした上司のコーチング力（傾聴、認知、質問）向上のための専門講師による講義と演習	205名	155名	360名

「カネカ1on1」を柱とした人材・リーダー育成



リーダー育成

将来の経営幹部候補、事業や業務を力強くけん引するリーダー人材の育成に向けて、海外グループ会社も含めた研修を実施しています。受講者のなかから部門長や海外グループ会社の経営層が誕生してきています。

プログラム名	内容	2018年度	2019年度	2020年度	開講依頼の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	12名	12名	73名
Kaneka Creative Corner	ナショナルスタッフの次期リーダー層を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12名	－（※1）	－（※1）	34名
The Leadership Challenge Workshop	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	海外21名 国内288名	海外36名 国内187名	海外－（※1） 国内157名	海外464名 国内1,295名

※1 コロナ禍等の影響により開催見送り

働きやすい職場環境

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントのない職場環境を維持するため、「就業規則」や「コンプライアンス・ガイドブック」、社内のイントラネットへの掲載などで周知徹底を図るとともに、法務室・人事部、各事業場勤労担当部署・健康相談室・労働組合に相談窓口を設置し、社外の弁護士事務所に相談・通報窓口を設け、発生の予防や早期対応を図っています。

「人権の尊重」を会社と社員が守るべき基本となるものと位置づけ、すべての社員の人格を尊重し、全員が健康で働きが

いを感じ、一人ひとりの能力を発揮できる組織風土を作ることESG憲章で定め実践しています。また、「就業規則」や「倫理行動基準」などにもその旨を定めるとともに、研修を通して、その趣旨の周知徹底を図っています。

プログラム名	内容	2018年度	2019年度	2020年度
新入社員導入研修	セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明	131名	121名	129名
新任幹部職研修	外部専門家による人権教育	48名	59名	59名

人材戦略

多様な人材の活躍

「カネカは実験カンパニー」として、世の中のさまざまな課題解決に挑戦しています。新しい発想は異なる価値観のぶつかり合いと尊重から生まれるとの考えから、年齢や性別、国籍などを問わず、意欲が高く、周りを引っ張っていける多様な人材に活躍の場を与え、挑戦をサポートしています。

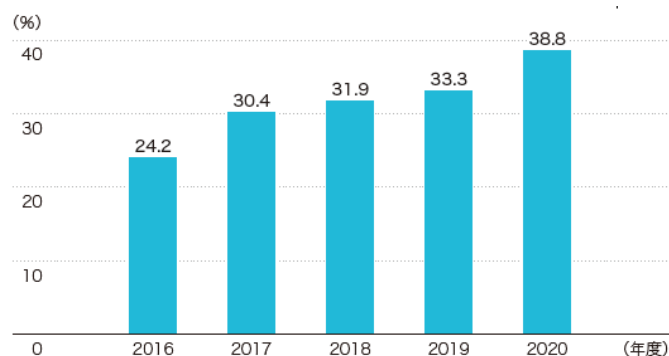
女性活躍の推進

ダイバーシティを経営の重要な施策として、女性活躍推進に力を入れています。女性社員を積極的に採用するとともに、行動計画を掲げ、幹部職登用や職場環境の整備を進めています。

・採用の強化

新卒採用(大卒・高専卒)における女性比率を年々高めています。2017年以降、女性の採用数は3割を超えています。2021年大卒事務系採用活動では女性入社予定数が全体の過半数を超えています。また即戦力としての中途採用の強化も進めています。

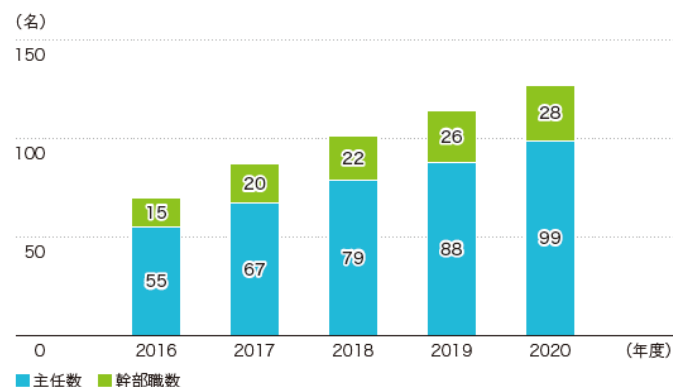
新卒採用（大卒・高専卒）における女性の割合



・幹部職への登用促進

幹部職登用にも積極的に取り組んでいます。女性幹部職数を2020年時点の28人から2025年度末には3倍にするという目標を掲げ、計画的育成と中途採用強化により、幹部職およびその候補者の数を増やしています。幹部職手前の主任の数は100人近くとなり、キャリアを積み重ね、組織の中核業務を担う女性社員の数が着実に増えてきています。今後もこうした流れを加速させ、ビジネスの意思決定に関わる女性の数を増やしていきます。

女性の幹部職・主任の推移



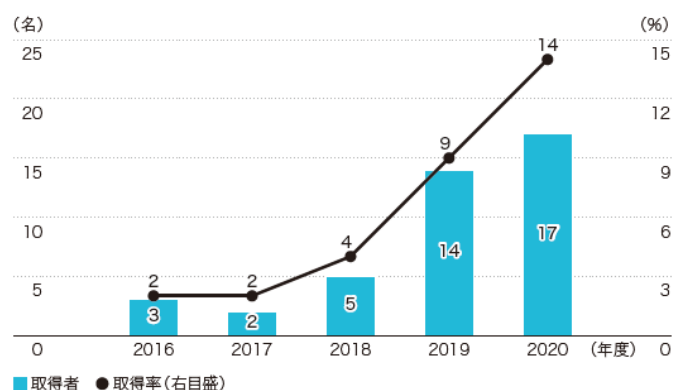
・ワークショップの開催

2021年は、女性幹部職10名を集め、外部講師によるファシリテーションの下、女性社員がさらに上位の役割を担って活躍するには何が必要かを経営層に提言するワークショップ「Female Challenge Dialogue」を約4か月にわたって開催しました。そこで得られたさまざまな意見や声を踏まえ、さらなる活躍施策の立案・実行につなげていきます。

・男性の育児休暇の取得促進

女性が働きやすい職場環境の整備として、男性の育児休暇の取得促進を行動計画の目標に掲げ、積極的に取り組んでいます。取得者数は着実に増加しています。

男性の育休取得者数の推移



女性活躍推進 行動計画 (計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日)

目標1	女性幹部職を3倍以上にする。
目標2	子どもが生まれてから1年のうちに、育児目的で連続2週間以上休む男性の割合を3割以上にする。
目標3	女性が働きやすい環境整備に取り組む。

シニアの活躍

定年退職を迎えた社員が、意欲高く、豊富な経験と高いスキルを活かし活躍できるよう、新たな再雇用制度を2021年5月より運用を開始しました。新制度では、培ってきた経験やスキルをベースに社内公募による求人とのジョブマッチングを行うことで、シニア社員の価値観・ニーズに沿った職務を決定します。2021年5月に定年退職を迎えた社員の再雇用希望者全員が、活躍しています。

また定年退職後を見据えたキャリアを考える機会をつくり、40歳の早い時期から段階的にセカンドキャリアの実現を後押ししています。2020年度は、40歳前後の社員を対象としたキャリアデザイン研修に115名、50歳を迎えた社員を対象としたライフデザイン研修に157名が参加しました。

今後も、シニア社員の経験値や専門性をさらに活用するためキャリア形成と働く意欲の向上につながる制度運用を進めていきます。

キャリアライフ開発支援の実績状況

プログラム名	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアデザイン研修	272名	139名	115名
ライフデザイン研修	75名	－（※1）	157名

※1 ライフプランBOOKの小冊子を社員に配布

外国籍社員の採用と活躍推進

グループ全体で約11,000名の社員のうち、約3,000名の外国籍社員が全世界で業務に従事しています。

カネカでは、2019年度より新卒採用を春入社に加え、秋入社を導入し、外国籍社員の採用に積極的に取り組んでいます。2020年度は、6名の外国籍社員が入社しました（秋入社含む）。採用された外国籍社員には、職場での早期の定着化と活躍のために、人事部による定期的な面談や個々のニーズに合わせたスキルプログラムの提供など、人事部と配属職場とが一体となってOJTの支援・強化を行っています。

また海外グループ会社の社員には、他の拠点での研修や職務経験を広げ、グローバルに活躍してもらう機会の創出に取り組んでいます。

障がい者雇用

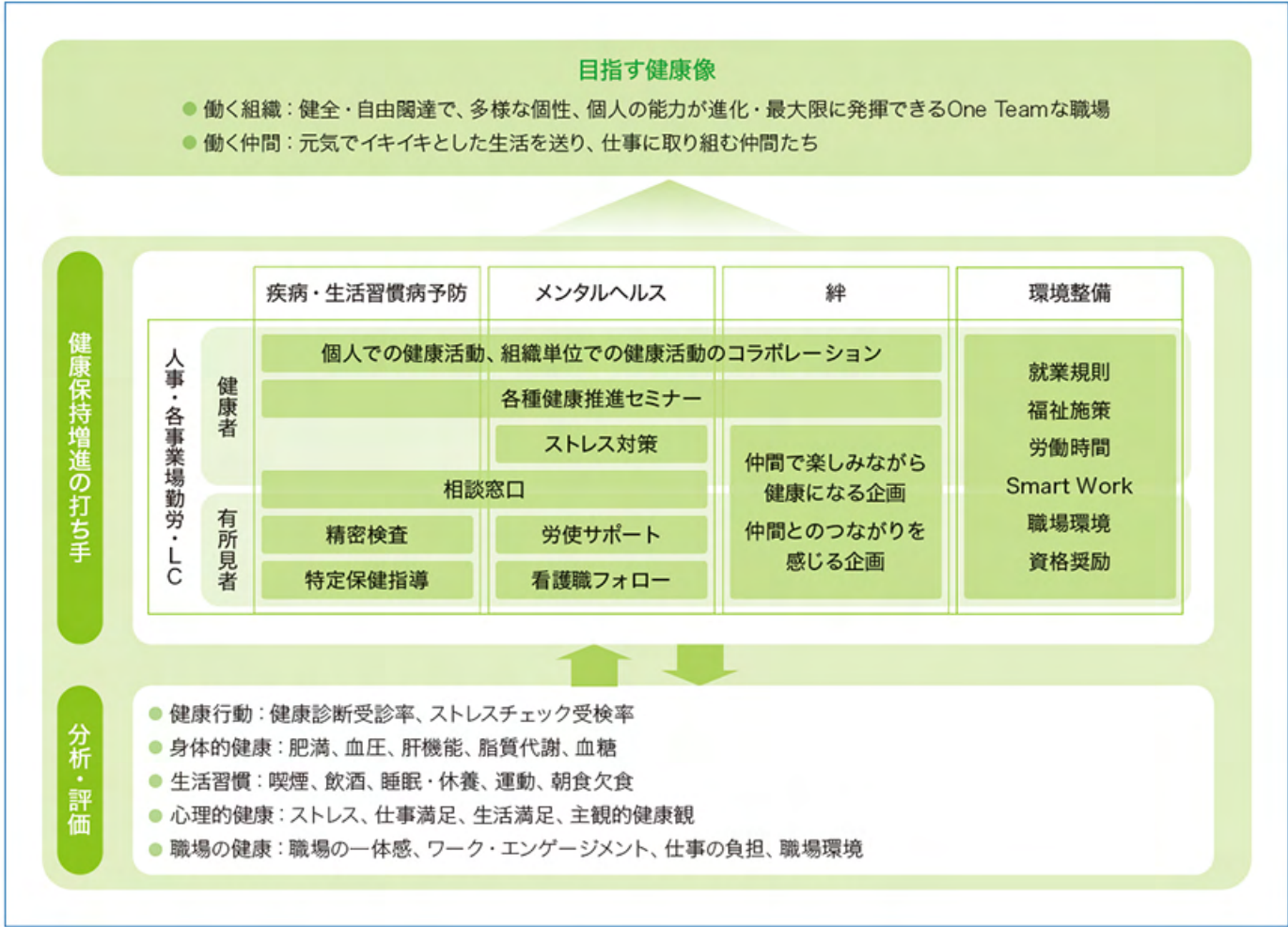
カネカの2020年度障がい者雇用率は2.38%でした。今後も働きやすい環境整備とさらなる職域拡大、グループ会社での雇用支援を行い、グループトータルでのさらなる雇用率向上を目指していきます。

人材戦略

元気で、イキイキ ～カネカの健康経営戦略～

カネカは、グループで働く仲間一人ひとりが、健全な心と健康な身体づくりを通して、元気にイキイキとした生活を送ること、保有する能力を進化・最大限に発揮しながら仕事に取り組むことを目指しています。Withウイルス時代。社員が固い絆により一丸となって、ポジティブ、アクティブに活躍する自由闊達な職場を共創していきます。

健康経営戦略の全体像



健康保持・増進のプロセス

健康診断・問診（2020年度受診率：100%）、ストレスチェック（2020年度受検率：96.8%）、さらには自己申告、社員のアンケートなどの独自の仕組みにより、人と、組織の健康状態・職場環境をモニタリングしています。一人ひとりの健康課題を抽出し、保健指導、医療機関受診、高ストレス者の産業医面談などにつなげています。

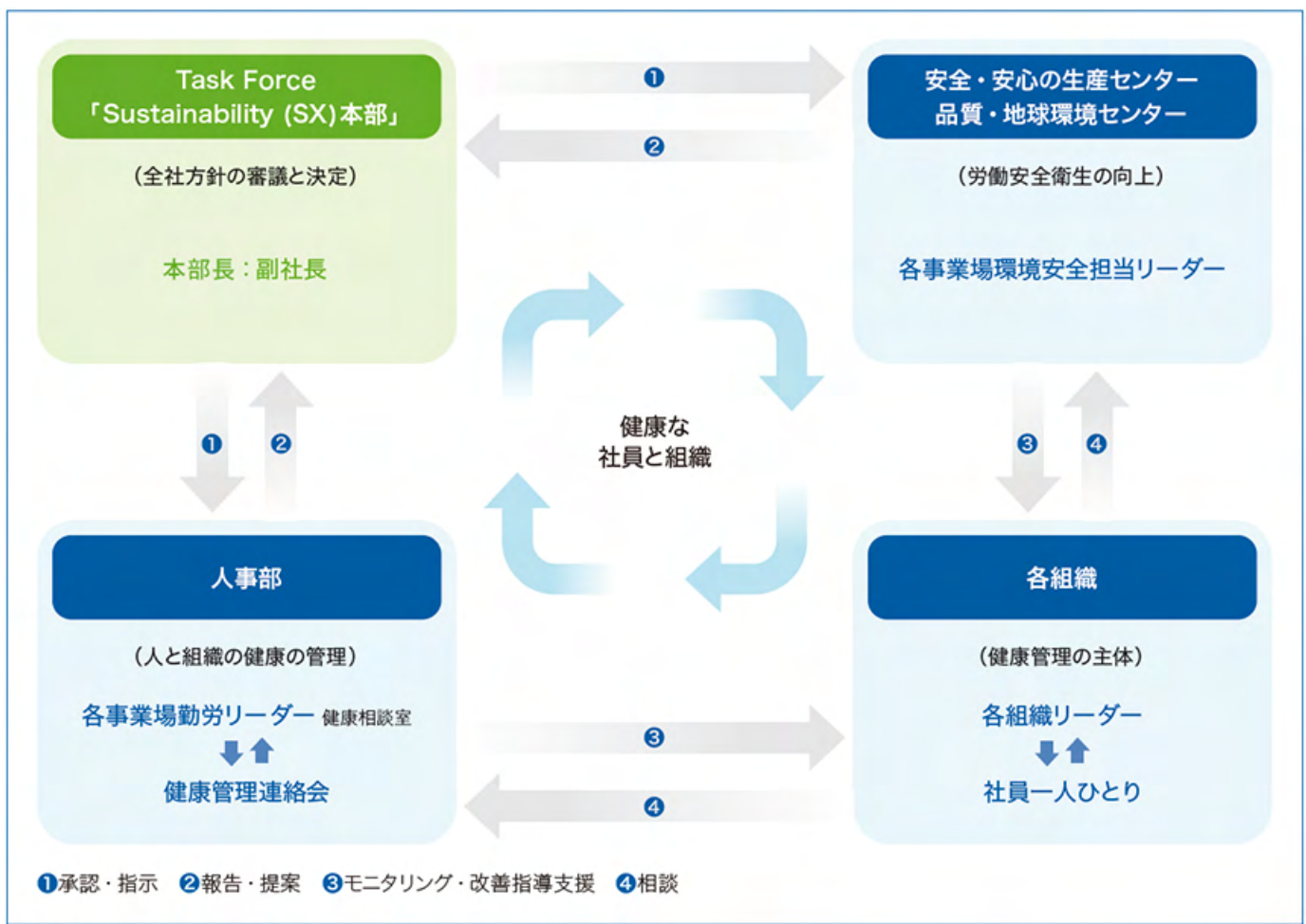
健康保持・増進の打ち手

具体的には、①「疾病予防、生活習慣病」②「メンタルヘルス」③「絆」という3つの視点で企画を実行しています。企画実行にあたっては、経営、健康保険組合、労働組合、人事部門が一体となって、健康増進に取り組めるメニューを提供しています。

健康保持・増進の推進体制

人と、組織の健康保持・増進への取り組みにあたっては、Sustainability（SX）本部にて経営課題の解決につながる健康経営施策を決定し、各部門、安全部門、健康相談室（産業医、看護職）、健康保険組合、労働組合、各事業場勤労、総務部門が一体となり、推進しています。

健康保持・増進の推進体制（2022年4月1日付）



生活習慣改善への気づきの場の提供

社員一人ひとりが自ら健康への意識を高め、行動を変えていくさまざまな場（コンテンツ）を提供し、社員のセルフケア意識の向上や健全な生活習慣の定着につながるよう支援しています。Withウイルス下でもAIツールを活用するなど、多くの社員が積極的に参加しています。

- 健康アプリを活用して開催した「Ekiaru（※1）」には、グループ会社から403チーム・総勢2,007名が参加。

※1 Ekiaru: 「歩くこと」に着目し、開催期間1か月間で1,163.3km（東京駅から札幌駅相当）を歩く企画（5名/チーム）



- 健康への意識向上、体型復元・維持・改善、体幹補強など、事業場の実態に応じた「健康」の取り組み実施。

- マラソントレーニングオンライン練習会やセミナー
- 睡眠やヨガセミナーなどの常時配信

- 工場内の食堂では「健康な食事・食環境」の認定を受けたスマートミールや、毎週金曜日はノンフライデー、毎月8日、31（30）日はヤサイデーなどのヘルシーメニューを提供（高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、鹿島工場）。



- 人生の節目に応じた健康課題の理解とセルフケアの浸透に向けた年代別健康教育eラーニング（25、35、45、55歳）の開始、健康関連情報の広報紙の発刊や看護職による健康セミナーなどの啓発実施。

- オフィス（東京・大阪本社）では、お昼休みを活用し、社内でも在宅勤務中の社員とご家族も参加できる「RIZAP 15minトレーニング」や「Challenge +15min.」を企画し、リフレッシュの時間を提供。



- 高砂工業所では、職場ごとに健康推進リーダーを決め、個人・チームごとの健康目標達成に向け、職場全体で取り組む活動を展開し始動。



- 禁煙外来受診費用やインフルエンザ予防接種の費用補助を強化。

健康のマザーセンター“KANEKA Wellness Center” 2022年7月竣工（高砂工業所）

健康を通じて人間性（Nature）を大切にしたい。これがKANEKA Wellness Center（以下、本Center）設立の思いです。その実践に向けて本Centerでは、「女性」「若者」「シニア」「家族」「グループ」「地域」の6領域で多種多様な健康プログラムにトライし、一人ひとりが自ら新たな習慣スイッチをonにして健康意識・行動変容につなげ、健康診断においても、有所見者数の半減、メンタル面での不調者数ゼロを目指します。

計画しているプログラムの一例

- 女性：女性特有の健康テーマ（生理、出産、乳がんなど）に関する健康リテラシー教育、身体の変化期での心と身体健康サポートセミナー
- シニア：脚筋力の重要性和維持向上に向けた測定会とトレーニングセミナー など

本Centerは「人間と自然との共成一体感」を姿にした「杜（もり）の中に溶け込む“大地の屋根”」をデザインコンセプトとする隈研吾氏（※2）のデザイン監修のもと、心が安心で満たされた深い調和を感じながら、健康保持・増進に取り組める実践の場としていきます。

さらに、瓦一体型太陽光発電パネルやソーラーサーキットシステムなど、当社が保有する環境配慮製品を組み合わせることで自然に溶け込むクリーンな拠点としています。

本Centerは、人間らしく、健康保持・増進に取り組める拠点として、2022年7月から本格的に機能を発揮していきます。

※2 「東京オリンピック・パラリンピック2020」のメインスタジアムとなった国立競技場の設計など、世界的に活躍する建築家・デザイナー



ワクチン職域接種の実施

経営がリードする新型コロナウイルス対策本部（2020年3月4日発足）の指揮の下、健康相談室、人事部、各事業場関係者が一丸となってワクチン職域接種を実施しました。グループで働く仲間と家族や、同じ職場で働く協力会社の皆さんも含めて約5,000名に2回の接種機会を提供しました。また、同対策本部では、毎日の社員の出勤状況（在宅・出社・出張など）と国内外グループ会社を含めた感染状況の把握に基づき感染対策方針を指示するなど、カネカグループすべての社員と家族の健康や命、安全を守ることを最優先にしています。

Withウイルスが日常になる中だからこそ、経営のリーダーシップの下、会社と社員一人ひとりが一丸となってウイルスと共生できる健康文化を築き上げてきています。

社会貢献

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、規模を縮小しての開催や活動が中止となりました。

社会貢献

災害復興支援

「KANEKA UNITED きずな基金」の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常—健康な姿—を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。

本基金は、会社と、創設趣旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。定期的に新たな賛同を募るとともに、年1回の事業報告および寄付拠出時の報告は、社内のイントラネットに掲載をしています。

災害復興支援・その他の支援

<カネカアフリカリエゾンオフィス>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、収入が激減したビジネスパートナーである美容師に対して食料品などを支援。

<カネカアメリカホールディング Inc.>

- ・2021年2月、記録的な寒波に見舞われたテキサス州ヒューストン・ハリス地区への食糧供給の支援を、Kaneka Foundationより寄付。

社会貢献

次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。
今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、規模を縮小しての開催や活動が中止となりました。

「カネカものづくり教室」を開催

産業界で培ったノウハウを企業OBの経験や知識を生かし、次世代育成を目的に活動する特定非営利活動法人 コアネット への支援を行っています。

同団体は、教育支援（幼稚園・小中学生を対象としたものづくり・理科実験教室）、企業支援（高校・大学生を対象とした起業・職業講座）の分野を中心に活動し、2014年から同団体と共同で「カネカものづくり教室」を開催しています。教室では、ものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに、小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立てます。

毎年、高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の近隣小学校にて、当社OBや新入社員が講師として参加しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、直接の指導は行わず、指導用の補助教材を作成し、高砂工業所近隣の高砂小学校にてものづくりの面白さや達成感を味わってもらおうと支援を行いました。今後も継続して開催していきます。



<カネカ高砂工業所>

- 毎年、近隣の高砂小学校3年生を招いて、工場見学とケーキ作りを実施しているが、2020年度はケーキの材料を学校へ提供し、小学校にてケーキ作りを楽しんで頂いた。
- 工業所内の畑で、近隣の園児、小学生、養護学校生の皆さんと、春には苗の植え付け、秋には芋掘りを実施し、あわせて約330名が参加。
- 青少年育成を目的に活動する団体に寄付を実施。



芋掘り

<カネカ滋賀工場>

- 近隣の下阪本小学校6年生を対象に、滋賀工場の社員（研究職）による具体的な仕事の紹介、働くということについて考えてもらう機会「ようこそ大先輩」を開催。



「ようこそ大先輩」

<カネカ鹿島工場>

- ・ 近隣の高校生に製造課での就業体験を実施。



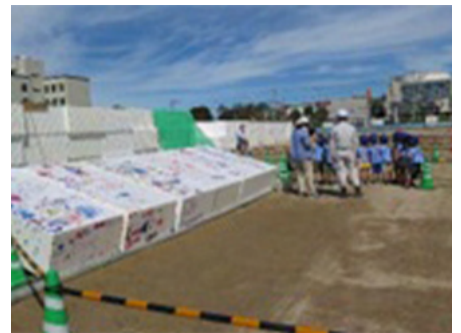
就業体験

<カネカアメリカズホールディング Inc.>

- ・ “Kaneka Foundation”から、地元高校生に4年間の奨学金（年間1,000ドル）を提供。この支援は、1994年から26年間継続中。
- ・ 地域の高校や大学を対象としたセミナー・プログラムの提供など、幅広い支援を実施。

<カネカケンテック（株）>

- ・ 当社製品である軽量盛土EPSブロックが活用された現場で、地域の児童・学生に向けた学びの場を提供。取引先の工事会社が主体となり、現場での重機の乗車体験、発泡スチロールの特長などの説明、EPSブロックをキャンパスに絵や将来の夢・希望を寄せ書きなど、道路やいつも遊んでいる公園の土台となる材料であることを知ってもらうイベント・現場見学会を開催。



<カネカ北海道>

- ・ 社員が講師となり、近隣高校食物調理科の生徒にパンの製造実習を実施。

<新化食品（株）>

- ・ 高校生向けの職業意識を育成するための学習セミナーに参加し、会社紹介と工場見学を実施。

- ・ 地元企業の特色や魅力に触れ、より身近になる機会を提供することで、地元での就職意識醸成を図ることを目的に中学生・高校生を対象とした意見交換会に参加。

＜栃木カネカ株式会社＞

- ・ 近隣特別支援学校生に製造業務や構内清掃などの現場実習を実施。

社会貢献

地域・社会（カネカグループの取り組み）

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーの皆さまに理解を深めてもらうため、社会に対して開かれた透明性の高い企業活動を行うことで、地域社会との関係構築を図っています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、規模を縮小しての開催や活動が中止となりました。

環境活動、地域との共生／貢献

<カネカ>

- ・ 2016年9月から日本センチュリー交響楽団の法人サポーターとして協賛・支援。
- ・ 同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、楽しんでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れています。

<カネカ、太陽油脂>

- ・ パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした世界規模の非営利組織団体RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：「持続可能なパーム油のための円卓会議」）の正会員として加盟。
- ・ 太陽油脂（株）は、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立された「持続可能なパーム油ネットワーク（JaSPONジャスポン）」の理事会企業として参加。

<カネカ高砂工業所>

- ・ 周辺道路照明灯の維持管理「あかりのパートナー」に協賛・協力。
- ・ 「ひょうご安全の日の集い」に協賛。
- ・ 赤い羽根共同募金に寄付。

<カネカ大阪工場>

- ・ 全国交通安全運動の期間にあわせ、工場入口や周辺でビラの配布や交通安全の呼びかけを実施。
- ・ 工場周辺の清掃活動を実施。



<カネカ鹿島工場>

- ・社員に対し、神栖警察署の方による交通安全講話を実施。
- ・工場周辺の清掃活動を実施。



交通安全講話



清掃活動

<カネカアメリカズホールディング Inc.>

- ・近隣の広大な自然保護区アーマンド・バイユー・ネイチャー・センターを長年支援。
- ・ガンベトン湾とその河口付近の海洋生物を保護するガルベトン湾財団を支援。
- ・ウミガメが生息しやすい環境と自然生息地の保護する活動を支援。
- ・社員が州や地域の非営利団体の委員を務め、組織のサポート活動や支援を実施。

<カネカ食品（株）>

- ・近隣の中学校へ新聞専用ラックを寄贈。
- ・日本赤十字へ寄付。

<カネカシングポール Co. (Pte) Ltd.>

- ・高齢者施設にリクエストのあった品などを寄付。

<カネカ東北スチロール（株）>

- ・工場周辺の清掃活動や周辺道路の草刈りや除雪作業を実施。

- ・地域の社会福祉協議会、赤い羽根共同募金に寄付。



除雪作業の実施

<（株）カネカフード>

- ・工業団地周辺の道路や公園の清掃活動を実施。

<カネカ保険センター（株）>

- ・難病治療支援センターや遺児奨学基金などの団体へ寄付。

<カネカ北海道（株）>

- ・カネカと地方創生包括連携協定を締結している沼田町で、町民の健康作りの一環として、暮らしの安心センター内に自律神経測定器や認知機能評価システムなどのブースを設置。

<（株）カネカメディックス>

- ・地域の意見交換会に参加。
- ・地域のイベント開催時に駐車場を提供。
- ・足柄交通安全協会の賛助。
- ・工場周辺の草刈りを実施。



駐車場の提供

< 関東スチレン（株） >

- ・ 工場周辺の清掃活動を実施。

< 滋賀電子（株） >

- ・ 犯罪被害に遭われた方その家族を支援する団体の運営を支援。

< 太陽油脂（株） >

- ・ 石けんに環境への影響や持続可能なパーム油について学び、SDGs・エシカルな消費の大切さを伝える石けん教室を実施。リモートなど活用した講座を23回開催し、個人・団体あわせて974名が参加。
- ・ 町内会に当社品のスポンジ・石けんを提供。
- ・ 工場周辺の清掃活動を実施。



石けん教室の実施



清掃活動

< 龍田化学（株） >

- ・ 地域の施設利用者を対象とした工場見学会を実施。

< 玉井化成（株） >

- ・ 工場周辺の清掃活動を実施。



清掃活動

<（株）東京カネカフード>

- ・工場周辺の草刈りを実施。

<栃木カネカ（株）>

- ・年末年始交通安全週間の期間中に、工業団地内の交差点で交通安全の呼びかけなどを実施。
- ・工業団地内の活動で、環境施設などの破損状況の確認と清掃活動に参加。

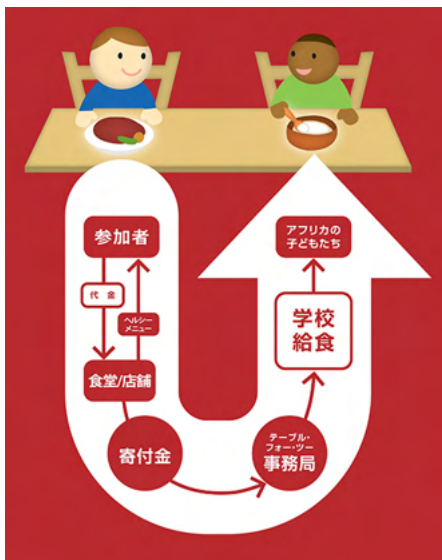
国際貢献

<カネカ>

- ・国連WFP（World Food Programme）「学校給食プログラム」のパートナー企業として2013年から継続して支援。合成繊維カネカロンの市場であるアフリカにおいて、就学率や成績の向上を目的とする学校給食の支援、女子の就学率の低い地域には登校を促すための持ち帰り用の食料配布などを実施。
国連WFP協会主催のイベント「WFPチャリティーエッセイコンテスト2020」に協賛。毎年継続してカネカと（株）カネカサンスパイスが協賛している「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2020」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。

<カネカ高砂工業所、大阪工場、滋賀工場、栃木カネカ（株）>

- ・「TFT（TABLE FOR TWO）」の社会貢献活動に継続参加。社員食堂でTFTメニュー1食につき20円を、TFTを通じて開発途上国の子どもたちの学校給食としてプレゼントし、2020年度は学校給食9,411食分188,220円を寄付。



TFTの仕組み



TFTメニュー（カネカ滋賀工場）

表彰・認定

<カネカ高砂工業所>

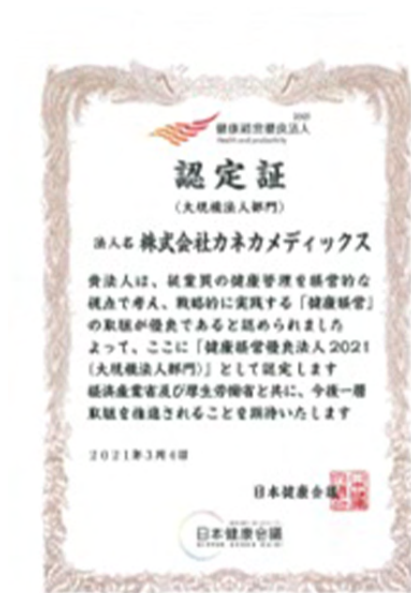
- ・ 環境保全・創造活動、環境にやさしい商品の製造、販売、サービスの提供など環境に配慮した事業活動を展開している事業者へ贈られる「兵庫県環境にやさしい事業者賞」優秀賞を受賞。
- ・ 高砂市への寄付に対して、高砂市頌志賞（団体の部）を授受。

<カネカ保険センター（株）>

- ・ 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）に認定。

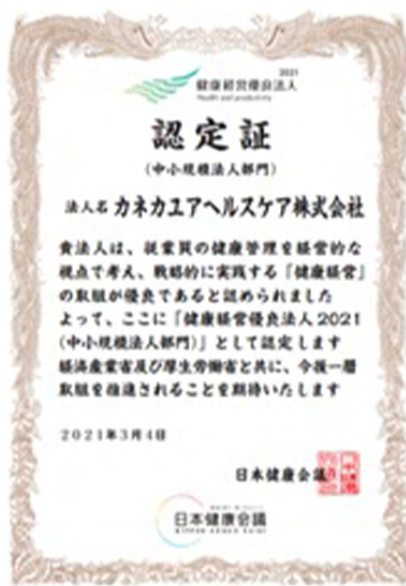
<（株）カネカメディックス>

- ・ 健康経営優良法人2021（大規模法人部門）に認定。



<カネカユアヘルスケア（株）>

- ・ 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）に認定。



< 太陽油脂（株） >

- ・ 公益社団法人横浜市防火防災協会より、防災功労者表彰を授受。



< 龍田化学（株） >

- ・ 新型コロナウイルス感染症の予防対策用として、当社製品を使用したフェイスガードを古河市へ提供し、感謝状を授受。

<（株）東京カネカフード>

- ・ 一般社団法人所沢地区労働基準協会より、期間無災害継続で2018年5月24日から2020年10月15日の89万時間、産業災害の防止に努め無災害記録証を授受。
- ・ 健康保険組合連合会東京連合会より、健康優良企業認定証「銀の認定」を取得。



< 栃木カネカ（株） >

- ・ 一般社団法人日本化学工業協会より、無災害事業所表彰を授受。



ステークホルダーコミュニケーション

株主・投資家向け報告書について

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略などを代表取締役社長がわかりやすく説明し、株主のみなさまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用という対応も行っています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーのみなさまに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、代表取締役もしくは担当役員が説明を行っています。また事業説明会や見学会を実施し、代表取締役、担当役員が説明を行っています。

決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、カネカレポート統合報告書、決算説明資料などをホームページに掲載しています。

CHECK & ACT

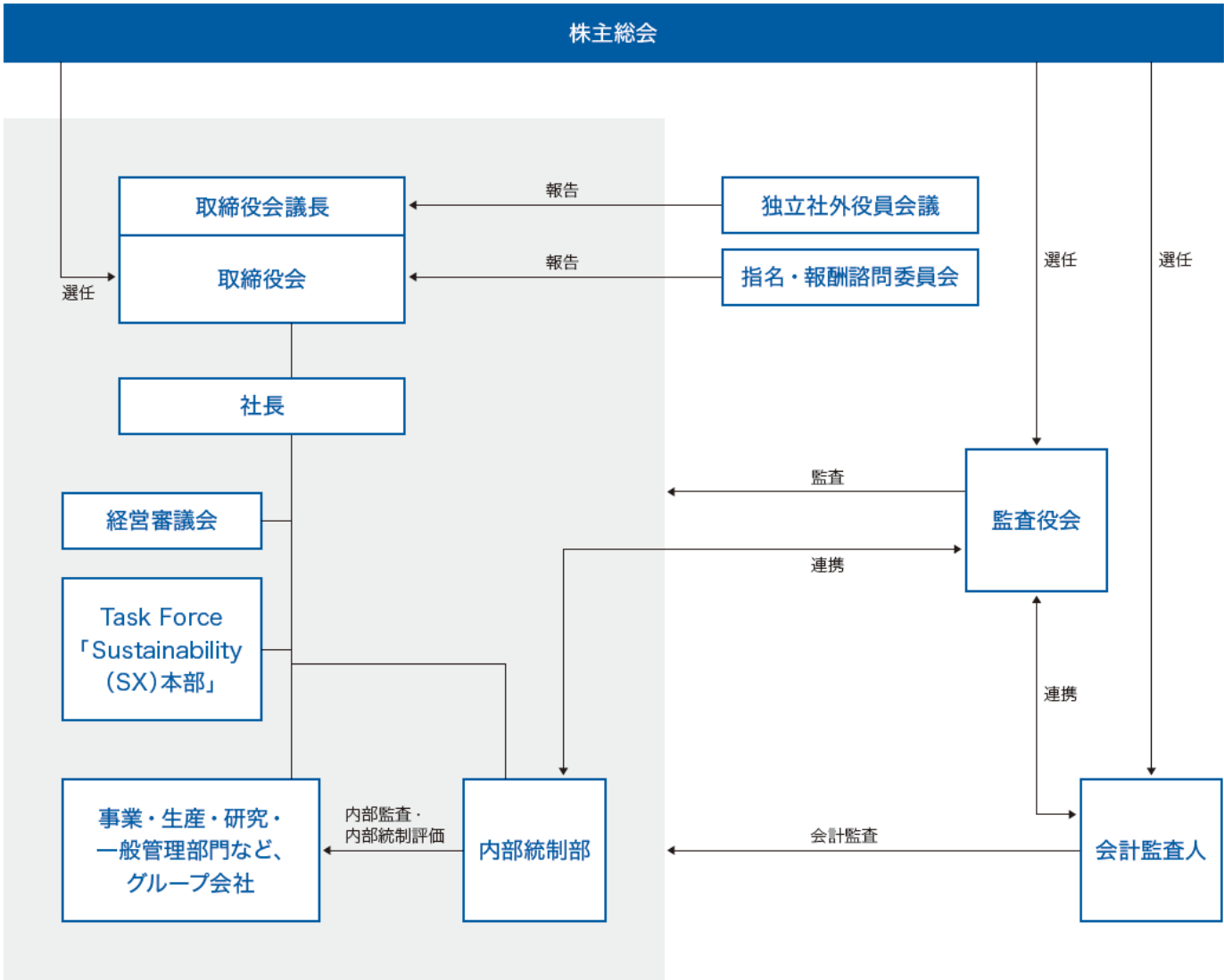
前年度の活動を踏まえ、次年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図（2022年4月1日付）



2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability（SX）本部」を設け、大きく推進体制を変更しました。

またESG推進部内部統制室は、内部統制部に組織名が変更となりました。

▶ 役員一覧についてはこちらをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス体制

機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営にかかわる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、原則として独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、会社法の改正に対応した「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しました。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しました。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としました。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経

営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告させています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、性別、年齢および国籍などによる制限を設けず、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、社内取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

当社は、多様な事業をグローバルに展開しており、取締役会がこれらの企業活動についての確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、グローバル、テクノロジー、コーポレート＆ガバナンスに関する知識・経験・能力などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・能力などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

2020年度の実効性評価については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

■ 当社のガバナンス強化の取り組み

2006年	・執行役員制度の導入 ・取締役の員数変更（21名→13名） ・「内部統制システムの基本方針」の制定
2011年	・社外取締役の選任（1名）
2013年	・「社外役員の独立性に関する基準」の制定
2015年	・社外取締役の増員（1名→2名） ・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 ・指名・報酬諮問委員会の設置 ・独立社外役員会議の設置
2016年	・取締役会の実効性評価を開始
2019年	・「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂

2020年	・ 社外取締役の増員（2名→4名） ・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂
2021年	・ 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の一部改訂（指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする等）

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営—Wellness First」を目指すに当たり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理については、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、「Sustainability (SX) 本部」の傘下にある「Compliance Committee」が全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜「Compliance Committee」が当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業などのリスク

事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
3. 事業のグローバル化に伴うリスク
4. 原燃料価格の変動に係るリスク
5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク
6. 知的財産権の保護に係るリスク
7. 環境関連規制の影響
8. 訴訟などに係るリスク

▶ 詳しくは、当社の「有価証券報告書」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応する基本的な事項（体制・役割、危機に対するランクや事例など）を「危機管理規程」で定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、カネカグループの社会的責任を継続的に果たしていきます。危機発生時の備えとして、防災訓練や社員の安否確認システムの訓練など定期的を実施しています。また、初動対応に関するルールなどわかりやすく図表にした「危機管理ハンドブック」を社員に配布し、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティの強化

「情報管理基本方針」に基づき、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

サイバー攻撃など情報漏えいのリスク対策では、会社の情報資産を守るため、社外の専門家の知見も取り入れながら継続的にセキュリティレベルの向上に努めています。また、情報セキュリティを取り巻く急激な環境変化に伴うリスク低減を目的として、既存設備の見直し、各種セキュリティシステムの強化やツールの導入などの対策を講じています。

今般、新型コロナウイルス感染症の予防として、在宅勤務が増えるなか、社員の情報適正管理にも努めています。「情報管理基本方針」の周知に加え、「情報セキュリティガイドブック」を活用し、研修、監査、訓練、eラーニングなどの教育を実施しています。

2020年度は、国内グループ会社の情報管理担当者を対象に、サイバー攻撃・セキュリティインシデントが発生した際の迅速な対応フローの確認、大阪府警察本部の協力の下、日本におけるサイバー攻撃の実情の説明やサイバー攻撃のデモンストラーションによる講義・研修を行いました。今後も定期的に開催し、情報セキュリティ強化を図っていきます。

情報管理基本方針

1. 法令・ルールの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員このことを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。

特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与している。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

コンプライアンス

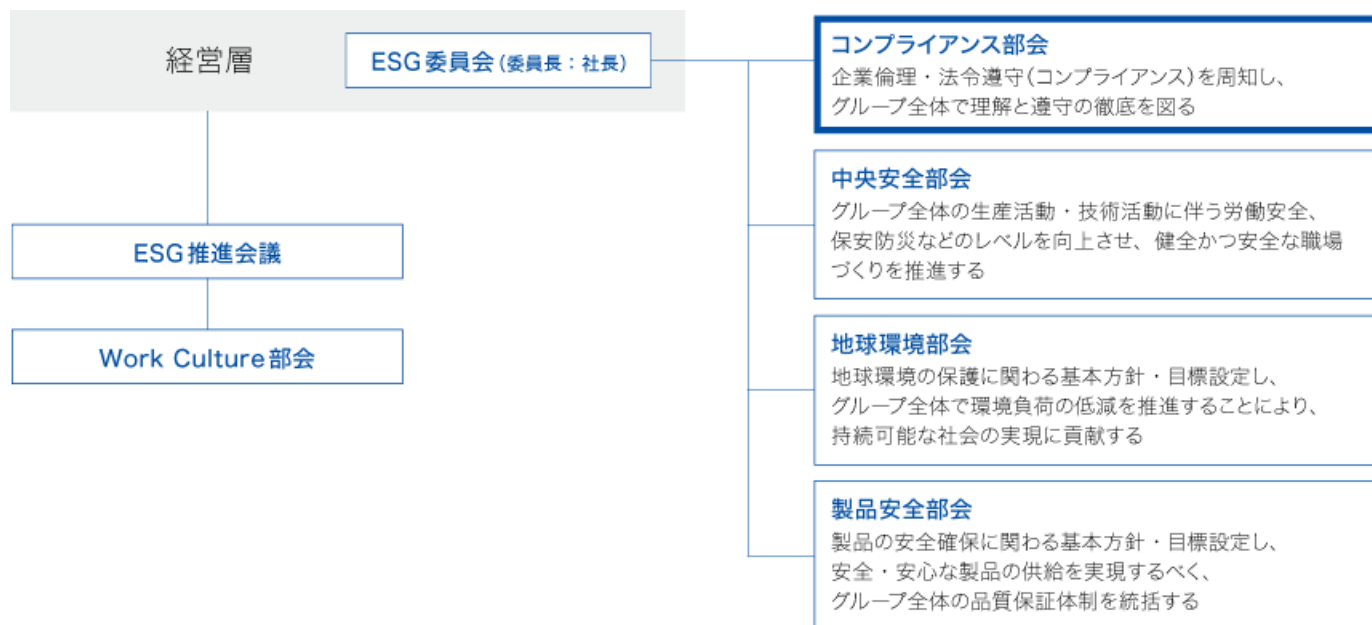
基本的な考え方

当社は、カネカグループの役員・社員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、さまざまな取り組みを行っています。

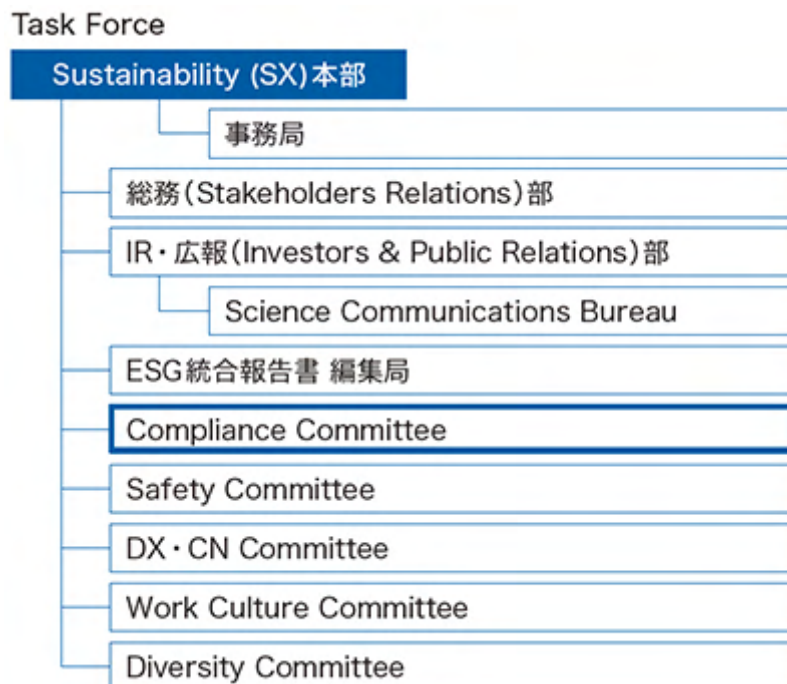
推進体制

ESG委員会の傘下のコンプライアンス部会では、企業倫理・法令遵守に関する全社グループの統括、進捗・理解度の把握、遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持など、必要な活動の推進・監督を統括しています。

■ ESG推進体制図（～2021年度）



2022年4月1日付で、経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、新たにTask Force「Sustainability (SX) 本部」を設け、その傘下に「Compliance Committee」は、企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を周知し、グループ全体での理解と遵守の徹底を図っていきます。



コンプライアンス遵守の啓発

カネカグループの役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を社内のイントラネットへ掲載、コンプライアンス・ガイドブックでは、社会（環境安全・保護、インサイダー取引の禁止、適正な会計）、顧客・取引先・競争会社（独占禁止法・下請法などの遵守）、社員（人権尊重・差別禁止、セクシャル／パワーハラスメント）会社・会社財産（機密情報、知的財産の保護）など法令・規則をやさしく解説しています。

今後も、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動などにより、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。



コンプライアンス・ガイドブック

研修でのセルフチェック

2014年度から当社の全社員を対象としたコンプライアンスに関するeラーニングを実施しています。また2016年度からは国内グループ会社に対象を拡げ積極的な受講を促しました。

独占禁止法遵守関連では、販売・購買・事業開発に携わる当社および国内グループ会社の幹部職を対象とした研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。

内部監査と相談窓口の設置

カネカグループでは、独占禁止法遵守関連のESG適正監査を実施しています。2020年度は、全事業部門の他15部門、国内グループ会社28社、米国・欧州・中国・マレーシアの海外グループ会社20社に対して実施しました。また、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。

知的財産

基本的な考え方

社会の持続的発展のためには、継続的なイノベーションの創出が必要不可欠であり、知的財産はそれを支えるものと考えています。当社すべての研究者・技術者は、知的財産がR&B+Pの活動のアウトプットの一つであるとの認識の下、得られた成果に対しては、積極的にノウハウも含めて知的財産の取得に努めています。また、取得した知的財産権については定期的にポートフォリオを見直し、当社の重点戦略分野を中心に効率的な資源投下ができるよう知財経費の管理に努めています。

さらに、知財情報と非知財情報を組み合わせた知財ランドスケープ（IPL）を活用し、社会課題の解決に向けて自社技術の強みを活かせる分野の探索を行うなど、知的財産部では事業部門・研究部門と三位一体となった知財活動を推進しています。

一方、第三者の知的財産権についても尊重し、侵害することがないように、定常的な調査、対策活動を推進しています。また、知的財産の重要性を全社に広く知ってもらうための教育活動をグループ会社含めて精力的に行っています。

知的財産部では、「カネカは世界を健康にする」の実現のため、価値あるソリューションの提供を支援します。

戦略的な知財ポートフォリオの構築

2020年度は健康経営に貢献する技術分野に注力して特許出願や権利化を行いました。これらの技術分野において、日本では海洋における生分解性を有するカネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の繊維や組成物、ワクチンなどの医薬品や検体への展開を期待できるドライアイス代替可能で定温保存可能な蓄冷剤組成物、多能性幹細胞の培養方法、血液浄化器などに関する特許権を取得しました。海外では米国を主に、PCR検査に用いられる増幅核酸の検出デバイス、消化器事業向け内視鏡用クリップなどに関する特許権を取得しました。ドライアイス代替可能な蓄冷剤組成物は、日本と共に米国、欧州、中国でも権利化できました。

また、日本たばこ産業株式会社と植物バイオテクノロジーに関する資産譲受に合意しました。取得資産には特許群も含まれ、当社の知財ポートフォリオが強化されました。今後、当社の既存技術との融合に関して知的財産の観点からも相乗効果の発揮を目指します。

環境対応への知的財産からの取り組み

SDGs関連特許

Lexis Nexis社が提供するPatentSight®の「PatentSight SDGs」を活用し、SDGs（Sustainable Development Goals）17の目標と、当社が保有する特許や技術をマッピングして分析を行っています。その結果、生分解性バイオポリマーや太

陽電池関連、発泡体、核酸検出などに関する技術が、SDGsの目標に貢献できる技術として挙げられています。

※「PatentSight®」は、PatentSight GmbHの登録商標です。

WIPO GREEN関連

知的財産を介しての環境分野への貢献および他社とのライセンス促進を目指し、国連の専門機関である世界知的所有権機関（WIPO）が運営する「WIPO GREEN」へ太陽電池関連の技術を23件登録しました。「WIPO GREEN」は環境技術の活用を促進するためのプラットフォームであり、環境技術の開発と普及を後押しすることを目的とするものです。今後も、サステナブルな社会の構築に向けて、知財活動を推進していきます。

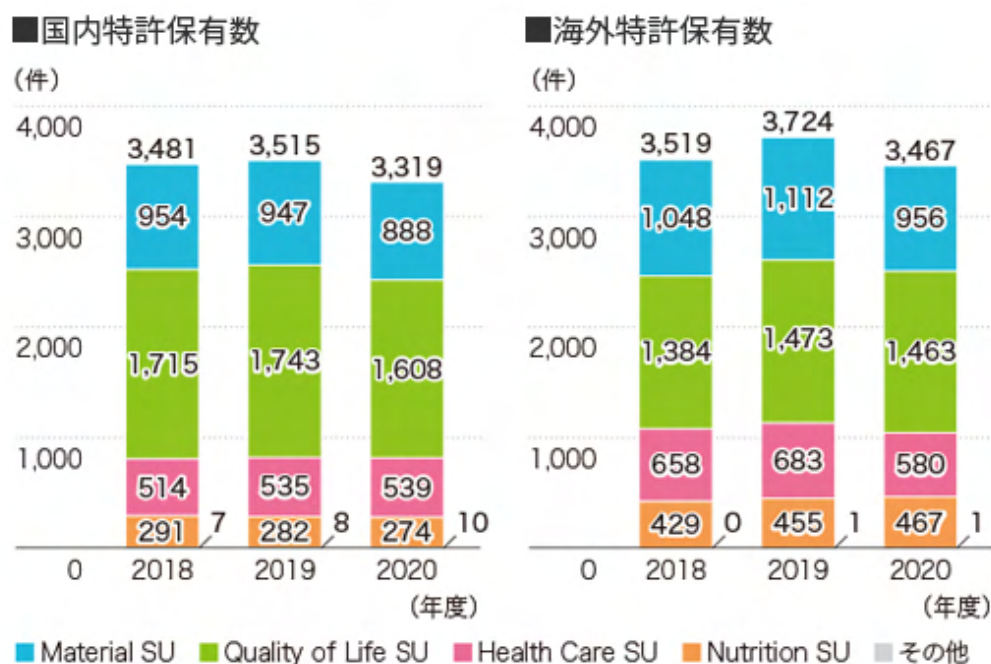
特許保有数

ポートフォリオの変革に向けて、国内特許・海外特許を積極的に出願し、権利化を図っています。

2020年度は、新たに国内特許278件、海外特許318件が登録となり、昨年度よりも登録件数が増加しました。

一方、知財経費の効率的な管理に努めており、活用されていない特許については積極的に放棄した結果、2020年度末における特許保有数は昨年度よりスリム化され、国内特許3,319件、海外特許3,467件となりました。

今後も効率的な知財経費管理に努め、R&B本部と連携して、より強固な知的財産ポートフォリオを構築していきます。



“議論の発散”と“技術の縁”が起点！ —将来の種の目利き力を磨く

カネカは実験カンパニー。実験カンパニーであればこそ、失敗を機に降り注ぐこれまでにない発想や知恵から議論が生まれ、新たな将来の「種」が芽吹いてくると考えています。3つのクライシスに対する課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献できるテーマを立ち上げたいという熱い思いを持った研究者が、“議論の発散”と“技術の縁”をキーワードとして将来の種を手探りで考え抜いています。“議論の発散”は「360度、複眼的に」、「技術の縁」は「社会課題の解決に寄与する最先端の技術が創出する境」です。これこそが、将来の「タネ」創出の原点です。“議論の発散”の深耕と、“技術の縁”の閃きにより、誰もがワクワクする将来の種を創出で

きる力を磨き上げ、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”。」の実現につなげてまいります。



レポートダウンロード

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

本レポートでは、事業を通じた社会価値と経済価値創造の健全な両立により、『カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.』を目指す、高い志をもって社会課題の解決に貢献する姿を伝えています。

株主や投資家の皆さまをはじめとした、より多くのステークホルダーの皆さまに、ご理解を深めていただければ幸いです。



レポートダウンロード

▶ カネカレポート2021統合報告書 全ページダウンロード（11.2MB）  PDF

I 経営理念（1.1MB）  PDF

II トップメッセージ（2MB）  PDF

III 経営戦略（5.5MB）  PDF

IV 事業基盤（2.2MB）  PDF

V 資料編（1.4MB）  PDF

▶ データ集2021（2.3MB）  PDF

「データ集2021」では、気候変動・環境保全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

独立した第三者保証報告書（1.1MB）  PDF

『カネカレポート2021 統合報告書』冊子の発送をご希望の方は「エコほっとライン」（外部サイト）からお申し込みください。

▶ エコほっとライン

編集方針

報告対象組織

レポートのバックナンバー

- ▶ カネカレポート2020 統合報告書（5.15MB） PDF
- ▶ 事業基盤2020（詳細版）（11.5MB） PDF
- ▶ データ集2020（1.50MB） PDF
- ▶ カネカレポート2019 統合報告書（6.06MB） PDF
- ▶ 事業基盤2019（詳細版）（12.9 MB） PDF
- ▶ データ集2019（0.98MB） PDF
- ▶ カネカレポート2018 統合報告書（4.96MB） PDF
- ▶ データ集2018（1.0MB） PDF
- ▶ ESGサイト2017（5.85MB） PDF
- ▶ カネカレポート2017 統合報告書（6.18MB） PDF
- ▶ CSRレポート2016 フル版（5.73MB） PDF
- ▶ 2016ダイジェスト版（13.3MB） PDF
- ▶ CSRレポート2015 フル版（16.4MB） PDF
- ▶ 2015ダイジェスト版（6.26MB） PDF
- ▶ CSRレポート2014 フル版（15.3MB） PDF
- ▶ 2014ダイジェスト版（10.1MB） PDF
- ▶ CSRレポート2013 フル版（7.96MB） PDF
- ▶ 2013ダイジェスト版（4.56MB） PDF
- ▶ CSRレポート2012 フル版（7.11MB） PDF
- ▶ 2012ダイジェスト版（5.59MB） PDF
- ▶ CSRレポート2011 フル版（5.72MB） PDF
- ▶ 2011ダイジェスト版（5.60MB） PDF
- ▶ CSRレポート2010（7.84MB） PDF

編集方針

編集方針

カネカレポート2021統合報告書は、ステークホルダーの皆さまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。
2020年度の実績と最新の中期経営計画に基づいて作成しています。

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社61社（国内46社、海外15社）を対象としています。

▶ 報告対象組織

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。また、記載された表やグラフの数値に関しては、四捨五入の関係で合計値が異なる場合や、一部過年度データについても修正している項目があります。

第三者保証

「データ集2021」では、気候変動・環境保全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

▶ データ集2021（2.3MB） PDF

報告期間

2020年4月1日～2021年3月31日（一部期間外の情報を含みます。）

参考ガイドライン

本レポートは、以下を参考に作成しています。

- ・ GRIスタンダード
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG統合報告書編集局 編集グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel.06（6226） 5091

Fax.06（6226） 5127

報告対象組織

報告対象組織

レスポンシブル・ケア（RC）活動をしているカネカおよびグループ会社61社（国内46社、海外15社）を対象としています。

なお、環境会計については、当社生産工場および国内生産会社30社を対象としています。

カネカ

<生産工場>

- ・ 高砂工業所
- ・ 大阪工場
- ・ 滋賀工場
- ・ 鹿島工場
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 恵庭駐在所（※）

<生産工場敷地外の研究所>

- ・ 豊岡技術センター
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 食の技術センター 商品開発グループ
- ・ プロセス開発研究所
- ・ 再生・細胞医療研究所
- ・ アグリバイオリサーチセンター（※）

<オフィス>

- ・ 東京本社
- ・ 大阪本社
- ・ 名古屋営業所

※ エネルギー・GHGは集計対象外です。

国内グループ会社

<生産会社：30社>

- ・ カネカ北海道スチロール（株）
- ・ カネカ東北スチロール（株）

- カネカ関東スチロール（株）
- カネカ中部スチロール（株）
- カネカ西日本スチロール（株）
- 関東スチレン（株）
- 高知スチロール（株）
- カネカフォームプラスチック（株）
- 北海道カネライト（株）
- 九州カネライト（株）
- （株）カネカサンスパイス
- （株）カネカフード
- （株）東京カネカフード
- 太陽油脂（株）
- 長島食品（株）
- 玉井化成（株）
- 新化食品（株）
- 龍田化学（株）
- 昭和化成工業（株）
- 栃木カネカ（株）
- （株）ヴィーネックス
- （株）大阪合成有機化学研究所
- カネカソーラーテック（株）
- サンビック（株）
- （株）カネカメディックス
- OLED青森（株）
- （株）カネカメディカルテック
- ダイヤケミカル（株）
- セメダイン（株）
- 東武化学（株）

<非製造会社：16社>

- カネカ食品（株）
- （株）羽根
- カネカケンテック（株）
- カネカソーラー販売（株）
- （株）カネカ高砂サービスセンター
- （株）カネカ大阪サービスセンター
- 滋賀電子（株）
- （株）エヌ・ジェイ・エフ
- ジーンフロンティア（株）
- カネカユアヘルスケア（株）
- （株）カネカソーラーサーキットのお家
- カネカ保険センター（株）
- （株）カネカテクノリサーチ
- （株）カネカ・クリエイティブ・コンサルティング
- （株）ケイ・エム トランスダーム
- （株）バイオマスター

海外グループ会社

<生産会社：15社>

- カネカベルギー N.V.
- カネカユーロジェンテック S.A.
- カネカノースアメリカ LLC
- カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカエペラン Sdn. Bhd.
- カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd.
- カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司
- 青島海華纖維有限公司
- 鐘化（佛山）高性能材料有限公司
- PT. カネカフーズインドネシア